

TEIJIN

Human Chemistry, Human Solutions

TOWARD A SOLUTION-ORIENTED BUSINESS

FOR SUSTAINABLE GROWTH

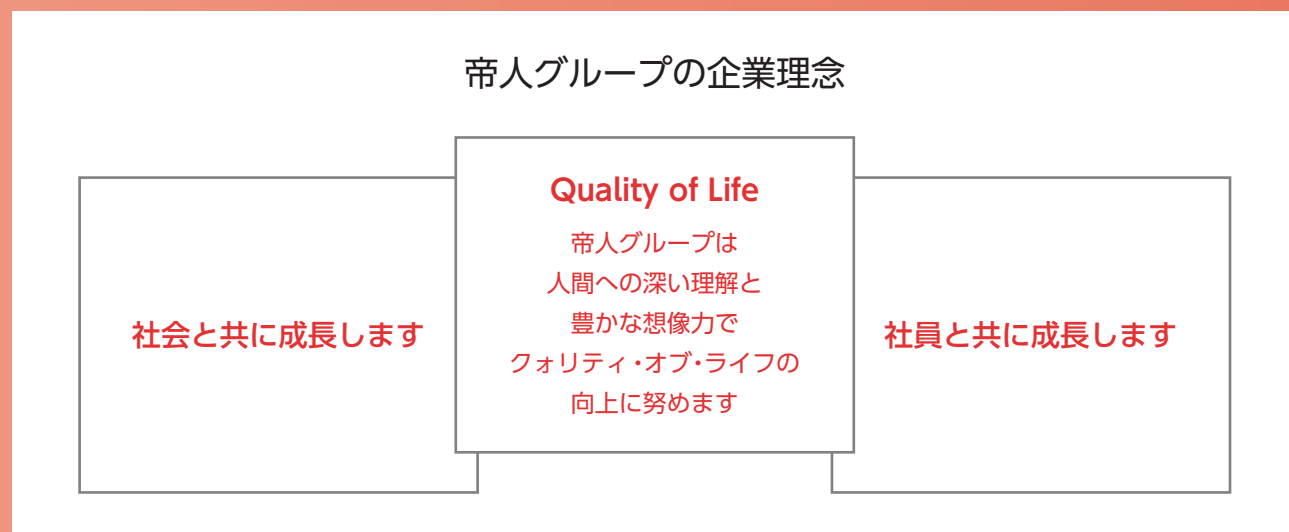
**ALWAYS
EVOLVING**

FOR VALUE CREATION

世界中の人々の
暮らしや社会に貢献する
新たなソリューション提供に
挑戦し続けます

帝人グループは、社会やお客様に対する約束であるブランドステートメント“Human Chemistry, Human Solutions”のもと、高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、ヘルスケア、繊維製品・流通、ITなど、多岐にわたる事業をグローバルに展開し、企業理念である「Quality of Life」の向上に努めています。

私たちは、先端技術を核として、世界のさまざまな課題やニーズに応える新たなソリューションを提供し続けていくことで、国際社会から認められ、存在感のある企業グループとなることを目指します。



ブランドステートメント

Human Chemistry, Human Solutions

テイジンブランドの約束：人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している
解決策を提供することで本当の価値を実現することに挑戦し続ける

強くて軽い 未来のエコカー

それはテイジンの熱可塑性CFRPが実現します。

CFRP*は、鉄の約4分の1の軽さと10倍の強さを併せ持つ炭素繊維と、合成樹脂との複合材料です。

クルマのボディや部品にCFRPを採用することで、車体の軽量化を図り、CO₂排出量の削減や省エネ化を可能とします。

帝人グループの熱可塑性CFRPは、従来比約10倍の生産効率を実現しました。

現在、米ゼネラルモーターズ(GM)と共同で量産車向けのプロジェクトが進行中です。

帝人グループの熱可塑性CFRPを使った強くて軽いエコカーが世界中の道路を駆け巡る未来は、もうすぐそこまで来ているかもしれません。

*Carbon Fiber Reinforced Plastic = 炭素繊維複合材料



熱可塑性CFRP [Sereebo]

Sereebo®

*CO₂削減効果算出条件

車体重量 : 1,380kg(ガソリン車、4ドア、FF/出典:自動車工業会)
実走行燃費 : 9.8km/L(出典:自動車工業会)
生涯走行距離: 9.4万km(平均使用年数10年/出典:国土交通省)

熱可塑性CFRPを
採用した車のCO₂削減効果

5トン/台*

ゼネラルモーターズとの
量産車向け熱可塑性CFRP部品
共同開発が最終段階

**「材料」としての
認定を取得**

危険や災害から 身を守る

テイジンの高機能素材が
安心・安全な社会の実現に貢献します。

強く、軽く、切れにくい。パラ系アラミド繊維は、これらの性能を活かして防護衣料やチョッキ、ヘルメットなどの防弾・防刃製品に使用されており、人々の安全をサポートしています。

また、強く寸法安定性に優れることから、コンクリート構造物の劣化補修・補強用にも使われ、震災・防災対策にも力を発揮しています。

熱に強く燃えにくく、溶けて肌に付着することのないメタ系アラミド繊維は、消防服などの防災・耐熱衣料としてさらに拡大が見込まれます。

さらに、これら帝人グループの高度でバラエティに富んだ高機能素材にITを組み合わせた、スマート・ウェアラブルなどの開発にも取り組んでいます。



パラ系アラミド繊維
「トワロン」「テクノーラ」



メタ系アラミド繊維
「コーネックス」



パラ系アラミド繊維

**世界シェア
約50%**

メタ系アラミド繊維

**世界最高レベルの
優れた熱防護性**

健やかな 暮らしのために

テイジンが展開するヘルスケア領域は、
医薬品、在宅医療機器サービス
さらには先端医療材料の開発から提供まで。

帝人グループは医薬品の開発で人々の健康への願いに応えるだけでなく
在宅酸素療法 (HOT) や、睡眠時無呼吸症候群 (SAS) の在宅治療に対応する
医療機器の開発およびサービス展開を行っています。

また、こうした医薬品開発の知見と在宅療法サービスで培った実績をもとに、
医療関係者、患者さん双方のニーズに応えるサービスをさらに拡大していきます。

IT技術を活かした患者さんの在宅モニタリングや
素材とヘルスケアの融合による外科手術用シート状接着剤の開発など、
帝人グループの強みを最大限に活かし、
人々の健やかな暮らしに貢献していきます。




在宅酸素療法 (HOT) 用
酸素濃縮装置
[ハイサンソ3S]



酸素濃縮式供給装置
睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 治療器

国内シェア
No.1



在宅医療の
サービス提供
(国内外合わせて)

40万人以上

CONTENTS

編集方針

本「2015年帝人グループ 統合報告書」は、株主・投資家の皆様をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、社会・環境の非財務情報の両面について帝人グループをご理解いただけるよう「統合報告書」として編集しています。

報告対象期間

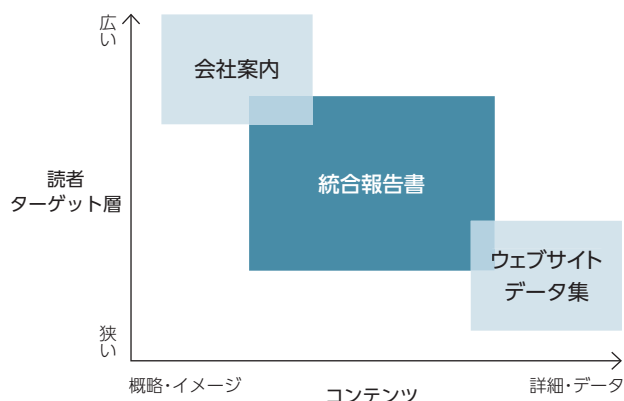
2014年4月～2015年3月を対象としています。ただし、一部2015年4月以降の活動を含みます。

報告対象組織

帝人グループ全て（帝人（株）と国内グループ会社58社、海外グループ会社94社）を対象としています。

重要性と網羅性について

帝人グループおよび社会において重要度が高い項目については本「2015年帝人グループ 統合報告書」でご報告しています。また、網羅的かつ詳細な情報については、ウェブサイトに掲載しておりますので併せてご活用ください。



<非財務情報の開示にあたって参考としたガイドライン>

- ・「環境報告ガイドライン2012年版」(環境省)
- ・「サステナビリティ レポーティング ガイドライン2006」

見通しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

10 ABOUT US

帝人グループについて

16 STRATEGY

戦略

30 CORPORATE GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス

36 CSR ACTIVITIES

CSR活動

48 OPERATING SEGMENTS

事業別概況

60 DATA SECTION

財務報告

各章でお伝えしたいこと

CONTENTS

帝人グループの企業理念

巻頭特集 – Enhancing the Quality of Life

帝人グループの事業内容や財務・非財務データ、グローバルに展開する地域について、分かりやすくご紹介いたします。

- 10 財務・非財務情報
- 12 帝人グループが展開する事業
- 14 帝人グループが展開する地域

ABOUT US

代表取締役社長執行役員 CEOの鈴木純によるトップメッセージ。「帝人グループの変革と挑戦」をテーマにこれまでの振り返りや「修正中期計画」に込めた思いを語ります。

- 16 トップが語る「テイジンの革新と挑戦」
- 20 帝人グループの価値創造の歩み
- 28 帝人グループの価値創造モデル

STRATEGY

経営を担うマネジメントチームとコーポレート・ガバナンス体制についてご説明いたします。

- 30 戦略の執行と監督を担うマネジメントチーム
- 32 コーポレート・ガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

2014年度より取り組みをスタートした、CSRのマテリアリティ(重要課題)の特定におけるプロセスや、マテリアリティに基づく活動内容をご紹介します。

- 36 CSRの基本方針
- 38 CSRのマテリアリティ(重要課題)の特定
- 42 環境関連課題
- 44 社会関連課題

CSR ACTIVITIES

事業別の強み、単年度の実績のほか、「修正中期計画」に基づき、各事業部でどのような取り組みを行っているかをご紹介します。

- 48 高機能繊維・複合材料事業
- 50 電子材料・化成品事業
- 52 ヘルスケア事業
- 54 製品事業
- 55 IT事業
- 56 新事業推進本部
- 57 研究開発

OPERATING SEGMENTS

11年間の財務ハイライトのほか、2015年3月期の財務分析と業績のデータを掲載しています。

- 60 財務ハイライト・11年間の主要連結財務データ
- 62 財務報告
- 70 連結財務諸表
- 75 独立保証報告
- 76 帝人株式会社の概要

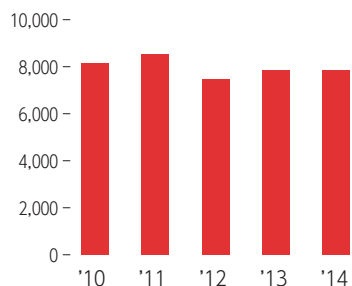
DATA SECTION

ABOUT US

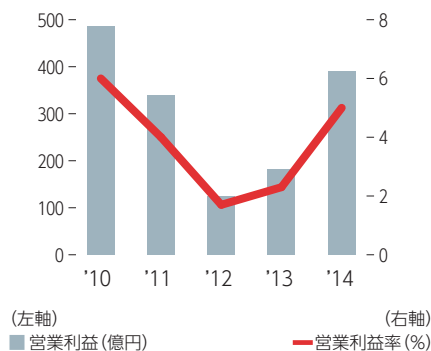
財務・非財務情報

財務情報

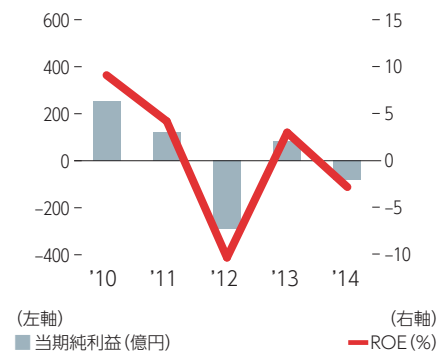
売上高 (億円)



営業利益 (億円)
売上高営業利益率 (%)

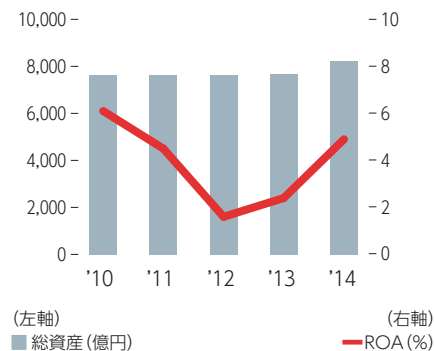


当期純利益 (億円)
ROE (自己資本当期純利率) (%)

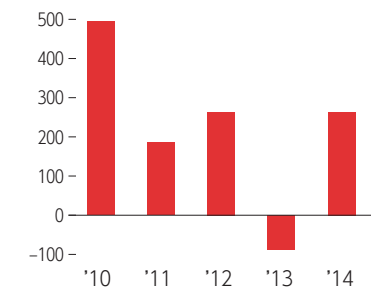


総資産 (億円)

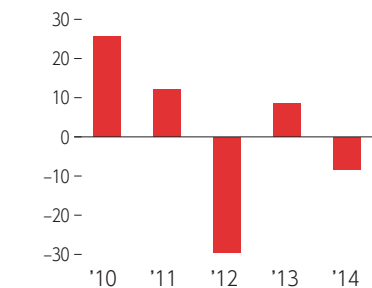
ROA (総資産営業利益率) (%)



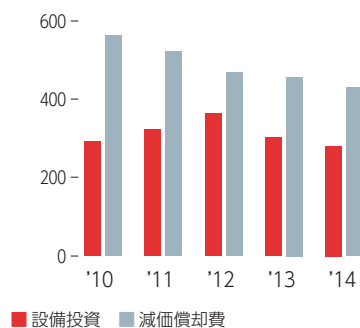
フリー・キャッシュ・フロー (億円)



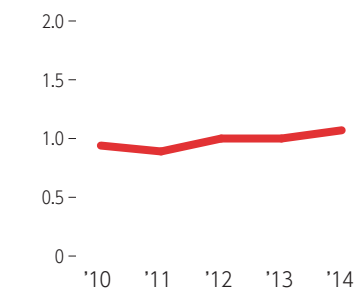
1株当たり当期純利益 (円)



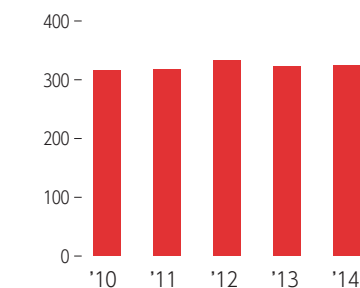
設備投資・減価償却費 (億円)



D/Eレシオ (倍)

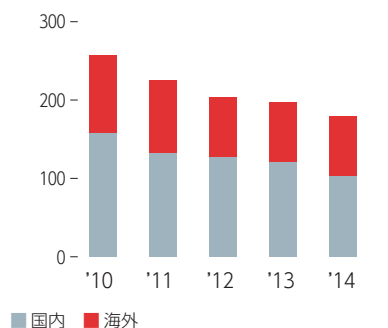


研究開発費 (億円)

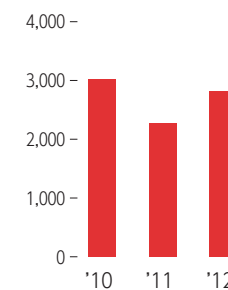


非財務情報

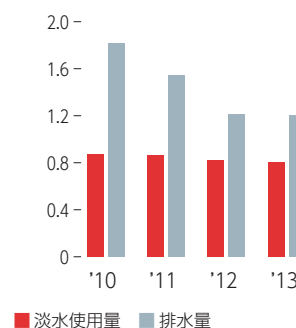
生産における
温室効果ガス排出量^{※1} (合計) (万t-CO₂)



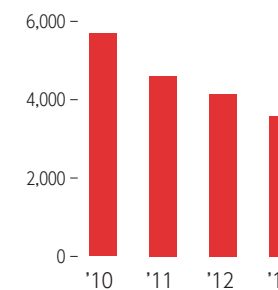
化学物質排出量^{※2} (t)



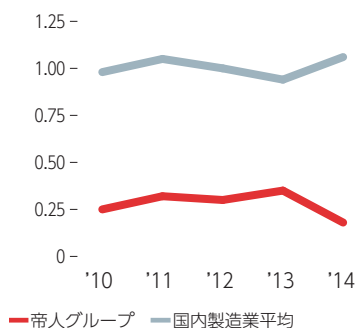
淡水使用量・排水量^{※3} (億 t)



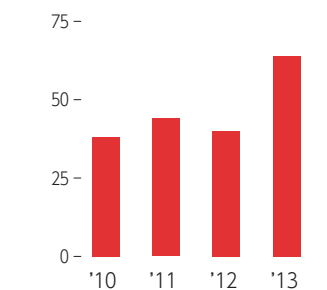
非有効活用廃棄物^{※4}量 (t)



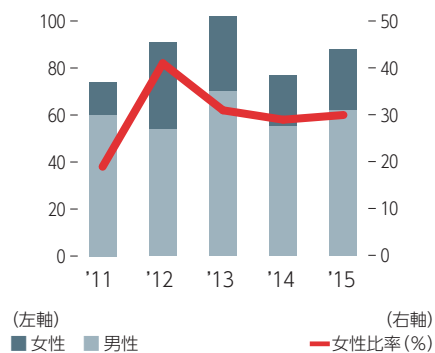
休業災害度数率^{※5}



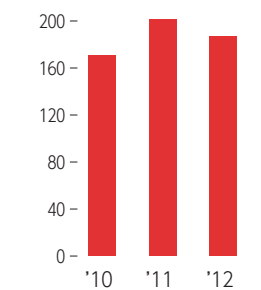
相談・通報制度の利用件数 (件)



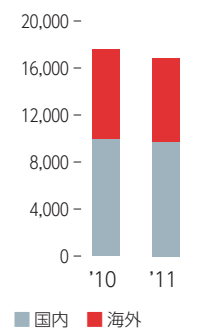
新卒総合職における
女性採用数と割合^{※6}



育児休職取得者数^{※6} (人)



従業員数 (合計) (人)



※1 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。熱量およびCO₂排出量は地球温暖化対策推進法に基づく係数で算定 (電力の排出係数は各年度とも0.555kg CO₂/kWh)。ただし、海外の購入電力について、固有の係数を把握できる場合は当該係数を用いて算定。
 ※2 化管法第一種指定化学物質および日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計。
 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。

※3 淡水使用量は工業用水、地下水、上下水道の合計。排水量には冷却用海水を含む。
 ※4 非有効活用廃棄物は、熱回収なしの焼却や埋立処分する廃棄物を示す。
 ※5 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数 (労働災害の発生頻度) を示す (1月~12月で算出)。
 出典：厚生労働省 労働災害動向調査
 ※6 国内グループ主要5社。

帝人グループが展開する事業

ITその他

IT事業

各種ITサービスの提供、デジタルコンテンツ配信やeコマースなどのネットビジネスを展開しています。

- 【ITサービス】
 - ヘルスケア領域向けITサービス
 - 完全Web-ERP「GRANDIT」
 - デジタルコンテンツ管理サービス
- 【ネットビジネス】
 - 携帯電話・スマートフォン向けコンテンツ配信サービス(電子書籍、音楽)
 - eコマースサービス



新事業

電池部材、バイオプラスチック、プリンタブルエレクトロニクス用材料、ヘルスケアなどの分野で新事業の早期創出を目指しています。

製品事業

アパレルから産業資材まで、市場の多様なニーズに対応し、素材開発から製品までの幅広いソリューションを提供しています。

主要製品・サービス

- 繊維原料、衣料製品、産業資材、化成品などの販売および輸出入
- ポリエステル・リサイクルポリエステル繊維およびテキスタイル
- ポリエステル製品の循環型リサイクル



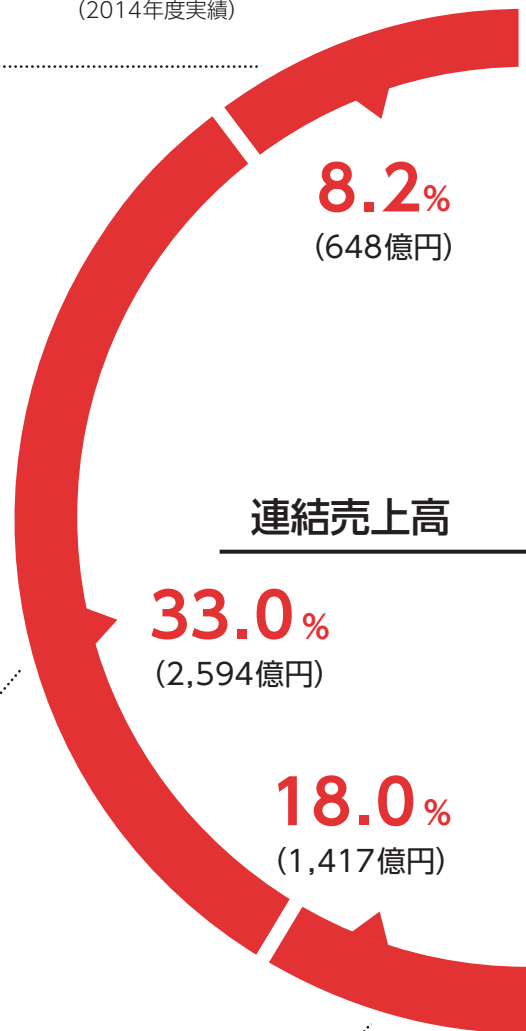
超軽量大型仮設テント
「エアロシェルターⅡ」



高透明熱線反射・断熱フィルム
「レフテル」

●売上高構成比

(2014年度実績)



ヘルスケア事業

医療用医薬品と在宅医療の2分野を持つ強みを発揮し、ユニークで

医療用医薬品

- 骨・関節…骨粗鬆症治療剤 ほか
- 呼吸器…去痰剤、喘息治療剤 ほか
- 代謝・循環器…高尿酸血症・痛風治療剤、高脂血症治療剤 ほか
- その他…重症感染症治療剤、緩下剤 ほか



高機能繊維・複合材料事業

アラミド繊維や炭素繊維などの高機能繊維、複合材料のグローバルリーディングカンパニーとして、さらなる事業拡大を図っています。

17.2%
(1,355億円)

7,862億円

23.5%
(1,848億円)

主要製品

- アラミド繊維



- 炭素繊維
- ポリエステル繊維
- ポリエチレンナフタレート (PEN) 繊維
- 人工皮革

主要用途

- パラ系アラミド繊維
摩擦材、タイヤ、ゴム補強材 (ホース・ベルト) 防護衣料、光ファイバー補強材、土木資材
- 炭素繊維
航空機 (構造材・内装材) 圧力容器、スポーツ・レジャー用品
- ポリエステル繊維
車輻内装材、ゴム補強材 シートベルト、マット、クッション
- メタ系アラミド繊維
消防服、耐熱フィルター



防弾チョッキ



電子材料・化成品事業

世界シェアトップクラスのポリエステルフィルム、成長市場のアジアでシェアトップクラスのポリカーボネート樹脂を中心に、グローバルに展開しています。

画期的な医療ソリューションを提供しています。

在宅医療製品

- 呼吸器…酸素濃縮式供給装置、マスク式補助換気用人工呼吸器、睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 治療器
- 骨・関節…超音波骨折治療器



主要製品

- ポリカーボネート樹脂



- ポリエステルフィルム



主要用途

- ポリカーボネート樹脂
電気・電子部品、AV・OA機器、パソコン外装材、スマートフォンカメラレンズ、自動車部品 (ヘッドランプ、ドアハンドルなど) シート (自動車メーターパネル、自動販売機ダミー缶)
- ポリエステルフィルム
ディスプレイ材料 (液晶部材、有機ELなど) 各種工程用離型フィルム 飲料用・食品用フィルム ラミネート缶



OA機器



液晶テレビ

帝人グループが展開する地域

現在、帝人グループのグループ会社は全世界で152社、製品を販売する国は80カ国に達しています。海外売上高比率は40.8%となっています。



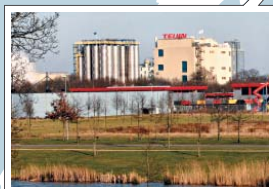
欧州

高機能繊維のアラミド繊維・炭素繊維事業などの拠点があります。



アジア

樹脂・ポリエステル繊維・フィルム事業などの拠点をもち、成長市場での展開を図っています。



Teijin Aramid B.V.
(Netherlands)



Toho Tenax Europe GmbH



Teijin Polycarbonate China Ltd.



Teijin Polyester
(Thailand) Limited



PT. Indonesia Teijin DuPont Films

グループ会社

製品販売国

海外売上高比率

152社

80カ国

40.8%

(2015年3月末現在)

ABOUT US

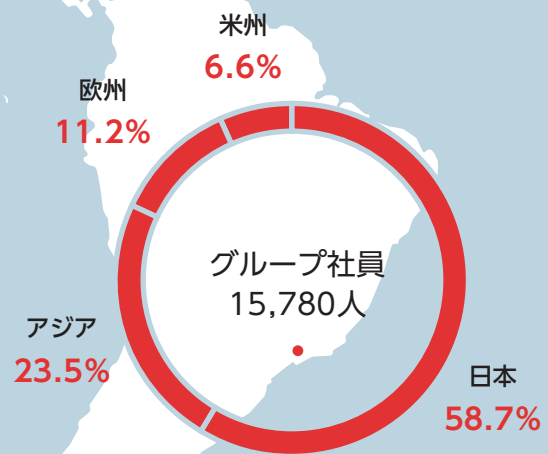
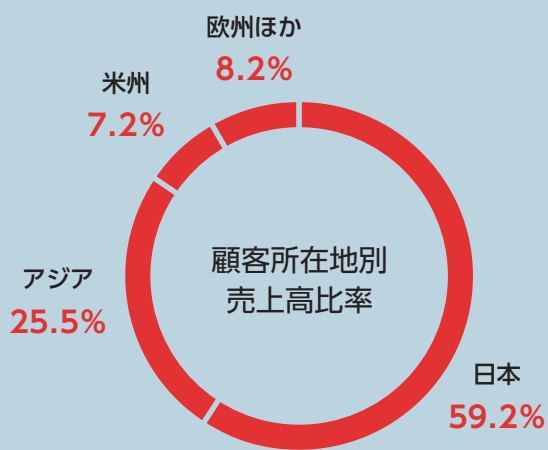
日本

国内で確固たる基盤を持つヘルスケア事業のほか、炭素繊維・ポリエステル繊維・フィルム事業などの拠点があります。



米州

炭素繊維・フィルム・在宅医療事業などの拠点があります。



STRATEGY

トップが語る「テイジンの変革と挑戦」



“今、帝人グループは大きく変化し、進化を遂げるべき時期。「構造改革」と「発展戦略」を通して、顧客と社会に価値を提供する「ソリューション提供型事業体への進化」を実現してまいります”

帝人グループは、2014年11月に「構造改革」と「発展戦略」を柱とする、「修正中期計画」を策定し、公表しました。これは、帝人グループが目指すべき姿として掲げてきた、社会が必要とする価値を提供し、利益を伴う持続的成長を実現する「ソリューション提供型事業体への進化」という長期ビジョンに沿って策定されたものです。同計画においては、2017年3月期までの目標値とともに、抜本的な事業構造の転換と、さらにその先を睨んだ発展プロジェクトの実行体制整備に向けた数々のアクション・施策を提示しています。帝人グループの変革と挑戦について、代表取締役社長執行役員 CEOの鈴木純がご説明いたします。

代表取締役社長執行役員 CEO

鈴木 純

1958年、東京都生まれ。1983年東京大学大学院理学系研究科修了後、当社入社、医薬品の開発に携わる。2011年帝人グループ駐欧州総代表を経て、2012年4月帝人グループ執行役員、マーケティング最高責任者。2013年4月帝人グループ常務執行役員、高機能繊維・複合材料事業グループ長、同年6月取締役常務執行役員。2014年4月代表取締役社長執行役員 CEOに就任。

帝人グループの「今」



2014年度の業績

売上高

7,862 億円

前期比 +0.2%

営業利益

391 億円

前期比 +116.2%

当期純利益

-81 億円

前期比 -164億円

2014年度の帝人グループの連結売上高は、一部の事業撤収の影響を主要事業の増収でカバーした結果、前期比ほぼ横ばいの7,862億円となりました。営業利益は、高機能繊維・複合材料事業の業績回復と、電子材料・化成品事業を中心とした構造改革効果の発現に加え、円安や原燃料価格下落の影響も寄与したことから、前期比2倍以上となる391億円となりました。一方、当期純利益は、構造改革などに伴う特別損失を503億円計上したことから、同164億円減少し81億円の赤字となりました。

帝人グループはリーマンショックの後に、度重なるリストラを行い、結果何度も当期純損失を計上してきました。現在、大規模な構造改革とコストダウンで基礎収益力を取り戻しつつあるとはいえ、我々経営陣は、なぜ度重なる赤字決算を余儀なくされたのか、今一度真摯に反省し、我々の目指すべき姿を改めて見つめ直すべきであると考えています。

2014年11月に公表した「**修正中期計画**」では、2016年度の目標として営業利益500億円、当期純利益250億円、ROE8%以上の達成を掲げました。2016年度までの2年間でまず取り組むべきことは、既存のビジネスの着実な成長によって基礎収益力を回復していくとともに、構造改革によって将来の成長・発展の基盤を固めることです。ただし、これはあくまで通過点に過ぎず、もちろん、私たちの目指すゴールに到達するには、それだけでは不十分です。今後長期にわたって成長していくためには、同時によりダイナミックにビジネスモデルを変革することが求められています。

■ 「修正中期計画」2016年度ターゲット

売上高	営業利益	当期純利益	ROE
8,000 億円	500 億円	250 億円	8 %以上

新たなスタート地点に立って、 変革への歩みを

社会は刻々と変化し、さらにその変化のスピードは日々速まっています。私たちが、過去においてさまざまな施策を講じながらも、その目標が未達となってしまった理由の一つに、社会そして市場の変化のスピードに対応できなかったという反省があります。

未来永劫にわたって収益を確約されたビジネスなど存在しないと考えています。では、私たちはどう行動すれば良いのでしょうか。**重要なことは常に変化し続けること**です。私たちの現在があるのは、創業以来、変革と挑戦を繰り返してきたからなのです。

私たちは、今、その長い歴史の中で大きな変革の時期にあります。変化のスピードがより早く、また変化が激しさを増す時代にあって、**現状維持はすなわち衰退**を意味します。常に自己変革を行い、新たなビジネスモデル・新たな市場を創り出していかなければ将来はないと考えています。それは、時には従来の考え方を真っ向から否定することであるかもしれません。

しかし私たちは、今、新しいスタートラインに立って走り始めなければなりません。一朝一夕に企業は変わりませんが、何もしないことをリスクと感じ、新しいことに挑戦する社員が賞賛される会社に変えていきたいと思っています。

“新しいことに挑戦する社員が
賞賛される会社に”



帝人グループの絶えざる 「変革」と「挑戦」

1918~
レーヨンから
合成繊維
メーカーへ



1918年
日本初のレーヨンメーカー
として発足



1957年
英国ICI社のポリエステル繊維
およびフィルムなど、製造技術
導入許可を取得(帝人、東レ(株))

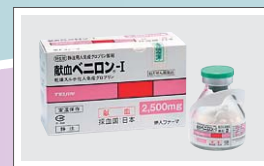


1958年
ポリエステル繊維の商品名を
「テトロン」とし、生産を開始

1972~
高機能素材・複合材料
メーカーへと進化

1960年
ポリカーボネート樹脂
生産開始

1971年
ポリエステルフィルム
生産開始



1980~
事業の多角化により、
医療分野、IT分野を
事業ドメインとして育成

1952年
帝人商事(株)創立

1980年
帝人医薬(株)営業開始
(重症感染症治療剤
「ベンニロン」販売開始)

帝人グループの歴史は「変革の歴史」ともいえます。創業当時は、今で言う大学発のベンチャー企業として、化学繊維レーヨンの製造技術を日本で初めて確立し、事業化するところからスタートしました。その後、第2次世界大戦を挟んで、事業の主軸をレーヨンから合成繊維ポリエステルに転換し、時代の進展とともに培ってきた化学技術追求や先端的な研究開発を通じ、さらなる事業の多角化とグローバル化に挑戦し続けてきました。私たちの現在があるのは、創業以来、「世の中を変えてやろう、驚かしてやろう」というチャレンジングなDNAを受け継ぎ、変革と挑戦を繰り返してきたからにほかなりません。

1971年
レーヨン撤収

1973年~
インドネシアを皮切りに、グローバルの各拠点に「テトロン」の生産拠点を設立



1972年
メタ系アラミド繊維
「コーネックス」操業開始

1987年
高強力のパラ系アラミド繊維
「テクノーラ」操業開始

1999年
東邦レーヨン(株)に資本参加
(炭素繊維事業開始)

2000年
パラ系アラミド繊維「トワロン」
関連事業を買収



1982年
医療事業開始(在宅酸素療法)

1983年
IT事業開始

2002年
インフォコム(株)上場



2011年
帝人ファーマ(株)、日本での高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」(フェブキソスタット)の販売開始

2012年
帝人フロンティア(株)設立

1993~
経営基盤の強化

1993年
「企業理念」「行動指針」
「企業行動規範」制定

1999年
アドバイザリー・ボード設置
女性活躍委員会発足

2003年
持株会社社に移行
社外取締役導入

2012年
組織改編

絶えざる変革と挑戦、 新たな顧客価値を創造するために

では私たちはいかに変化し、新たなビジネスを創造していくべきなのでしょう。その答えは、**現在と未来の「お客様」**にあります。私たちにとって真のお客様とは誰かを考え抜き、お客様にとっての「価値」を見定め、価値を提供するためのビジネスの仕組みを作り出すこと、これこそが**帝人グループの企業理念である「クオリティ・オブ・ライフの向上に努めます」という使命を果たすこと**であると考えます。この理念は、帝人グループの存在意義であり、社会的使命であり、そして経営の最高の価値観に位置付けられるものです。

将来、社会がどのような課題に直面し、それに対して私たちがどのような役割を果たせるのかを真摯に考え、お客様の課題解決のためのソリューションを提供していくことがカギとなります。そして、社会に新たな価値を提供する企業となるための第一歩が、2014年11月に発表した「修正中期計画」です。

“顧客の課題解決のために
何ができるのかを
考え抜くことが重要”



「構造改革」と「発展戦略」による 新たな成長シナリオ

私たちは、「修正中期計画」で新たな成長へのシナリオを描くにあたって、「**構造改革**」と「**発展戦略**」を掲げました。



構造改革のねらい

1

将来の発展・成長に必要な
領域を選定し、絞り込む

2

収益をあげるための
方法論・ビジネスモデル
自体を見直す

構造改革

—— 強みを最大限に活かし、成長分野に経営資源を集中

構造改革のねらいは、帝人グループがこれまで培ってきた「強み」を正しく認識し、強化し、将来の成長・発展のための基礎を築き上げることです。そのために、私たちの各事業を「**市場の成長性**」「**競争優位性**」「**収益性**」の観点から徹底的に絞り込み、成長分野に経営資源を集中します。

具体的には、まず電子材料・化成品事業における生産拠点の統廃合による汎用品ビジネスの縮小と高付加価値分野への特化を行います。また高機能繊維事業においては、ポリエステル繊維についてタイの生産拠点拡充と国内生産・開発拠点の集約による競争力強化を実施します。さらに、原料・重合事業ではDMT生産の撤退とポリマー工場集約によるポリエステル製品生産モデルの抜本的見直しを行います。一方ヘルスケア事業では米国在宅医療事業における抜本的な構造改革を進めます。これらの施策を遂行し、2016年度には2014年度対比で130億円、施策効果がフルに発現した時には**175億円の営業利益改善の効果**を見込んでいます。

■ 構造改革 各施策と効果

(単位：億円)

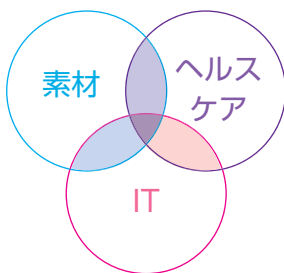
事業	主な施策	効果額(営業利益)			
		2015	2016	2017~	フル発現
電子材料・化成品	[樹脂]シンガポール子会社撤収(2015年12月) [フィルム]国内生産拠点集約(2016年9月)	30	45	30	105
ヘルスケア	米国在宅医療構造改革 (2016年度中に完遂)	10	30	0	40
高機能繊維・複合材料	岩国・三原事業所の一部生産停止 徳山事業所閉鎖(~2016年度/一部2017年度)	0	5	10	15
原料・重合その他	DMT工場生産停止、松山重合工場集約 (~2015年度末)	5	5	5	15
効果額合計		45	85	45	175

2015~2016累計 130億円



発展戦略のねらい

〈3つの事業領域〉



各々の領域の強みを
複合化、融合



全く新しい顧客価値を
創造する

発展戦略

—— 私たちにしかできない、新しいユニークなビジネスの創造

私たちは、**素材、ヘルスケア、ITの3つの領域を併せ持つユニークな企業体**です。これまでの、各々が個別の事業として成長を図ってきましたが、今後は各領域での強み・優位性を**複合化・融合**することにより、全く新しい顧客価値の創造を目指していきます。

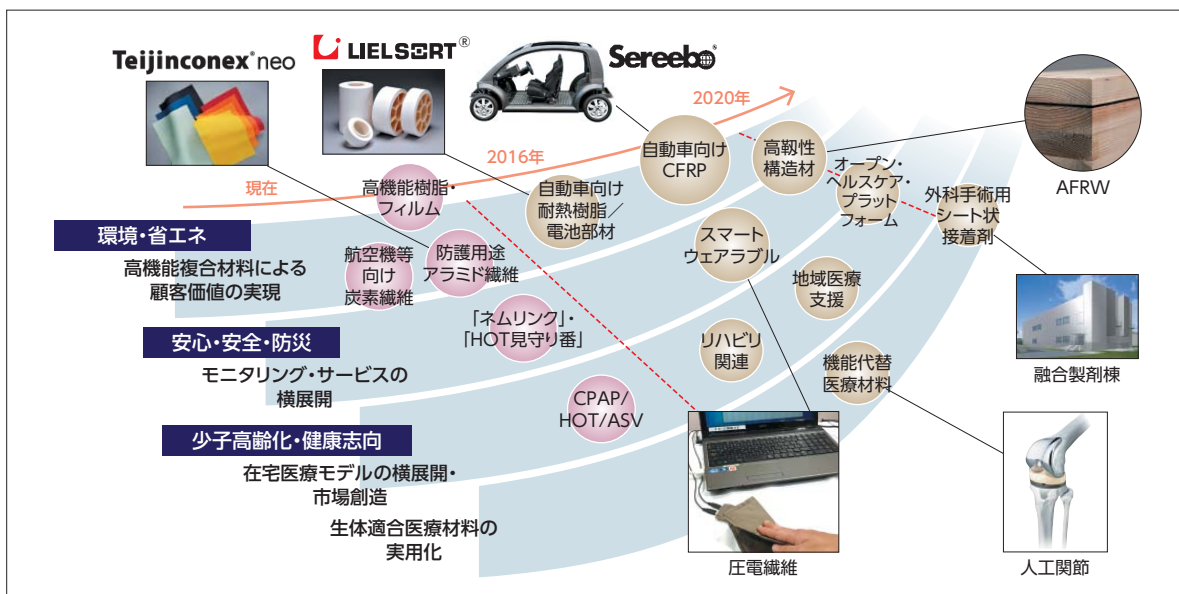
これからの社会を見据えたときに、課題解決が迫られているいくつもの領域の中で、私たちが培ってきた知見や技術を活かして、その強みが大いに発揮できる領域として、①「**環境・省エネ**」、②「**安心・安全・防災**」、③「**少子高齢化・健康志向**」の3つの領域が挙げられます。これらの領域は、大きな成長性を秘めるとともに、社会的な課題の解決に貢献できる分野であると考えています。

具体的にこれらの領域で我々が展開していこうと考えている事業分野としては下記の4つです。

	素材	ヘルスケア	IT
1 高機能複合材料による顧客価値の実現 —自動車向け部材や電池部材	素材×素材		
2 モニタリング・サービスの横展開 —スマートウェアラブルや高靱性構造材	素材	×	IT
3 在宅医療モデルの横展開・市場創造 —オープン・ヘルスケア・プラットフォームや 地域医療支援サービス		ヘルスケア×IT	
4 生体適合医療材料の実用化 —組織修復材料や機能代替医療材料	素材×ヘルスケア		

これらの新規分野に果敢にチャレンジすることで、私たちにしかできない新しいユニークなビジネスの創出を目指していきます。

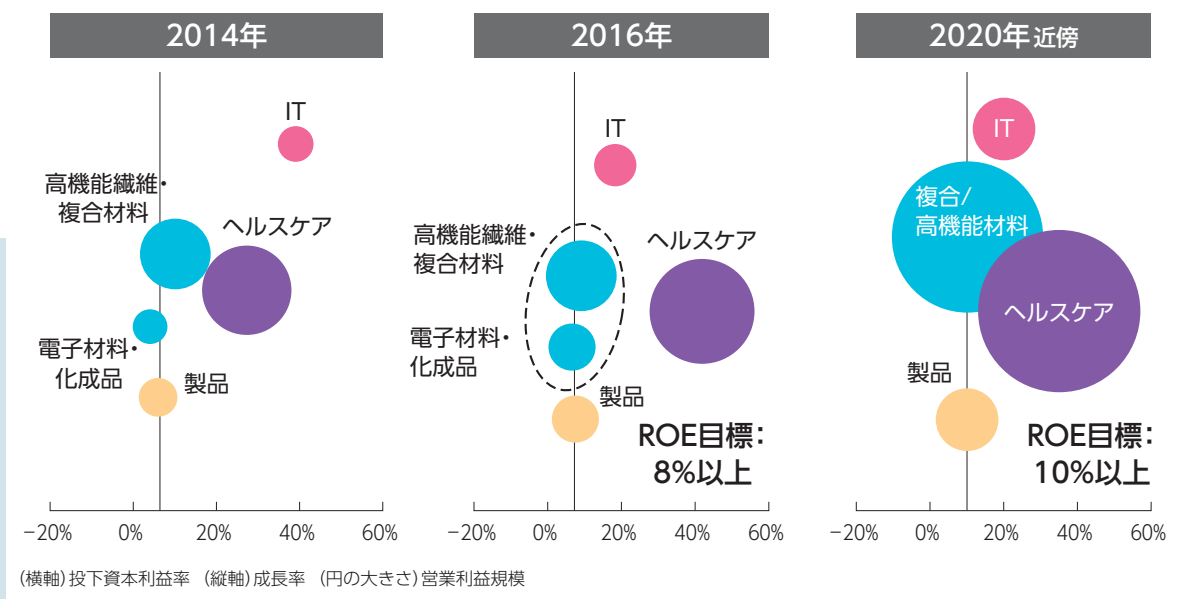
■ 発展戦略パイプライン



■ 将来イメージ

「ヘルスケア」、「複合/高機能材料」を主要2事業とする企業体

2020年近傍には、素材事業を一元的に統合することで、重点戦略事業として「複合/高機能材料事業」と「ヘルスケア事業」の2つを柱に据え、基幹事業となる「製品事業」と「IT事業」がこれを支えるという企業体への進化を目指し、さらなる改革を推進していきます。



中長期的な持続成長、 企業価値向上の実現に向けて

企業価値の向上への 取り組み

■ CSRのマテリアリティ (重要課題)の特定 **P38**

■ コーポレート・ガバナンス **P30**

■ ダイバーシティ **P44**

私たちが現在進めている構造改革で強みを磨き、発展戦略で新たな価値を創造することで、さらなる企業価値の向上に努めなければなりません。そのためには、常に中長期的な持続的な成長を見据えて戦略を立案し、行動していくことが重要です。加えて企業としての存在価値を高めていくことが求められます。

このような成長をより明確に方向づけるため、私たちはCSRの観点から**マテリアリティの特定**に取り組んでいます。マテリアリティとは、企業活動の社会・環境活動との関係において取り組むべき重要なテーマを指し、今後、長期的に財務や企業経営に影響する重要な課題、すなわち将来の企業価値を左右するファクターと位置付けられています。初年度としてさまざまな試みをしている段階ですが、これらの取り組みが私たちの将来の価値を決定づけていくものだと考えています。

また、**コーポレート・ガバナンスの強化**は不可欠です。私たちは従来から高い透明性、迅速な意思決定のためのガバナンス体制を整えてきました。今後はさらに、株主・投資家の皆様に説明責任を果たし、対話を通して理解を得つつ、将来成長に向けて大胆な戦略も遂行していきたいと思えます。

同時に、**人財の強化と多様性の実現**も私たちの将来にとって欠かせないものです。世界はすでにダイバーシティの時代です。私たちは、性別、国籍を問わず、また高齢者や障がい者の方たちを含め、あらゆる力を結集して持続的な成長を目指すとともに、帝人グループのDNAを伝えていかなければならないと思えます。

このような考えのもと、帝人グループは「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」について10の原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」を支持し、参加しています。今後もグループの力を結集して、世界に誇れる、存在感のある企業を目指していきます。

将来の社会から必要とされる 企業となるために

2015年度も、世界経済においては、各国の金融政策動向や為替・原油価格の変動など、不透明な要素は数多くあります。このような環境下、帝人グループは引き続き「構造改革」と「発展戦略」に取り組み、外部環境の変化に左右されない基礎収益力の立て直しを図り、「修正中期計画」で掲げた目標を可能な限り前倒しで達成すべく取り組んでいきます。一方で、重点戦略事業、新規事業への重点的な資源配分を行い、新たな顧客価値の創造に向けた成長・発展プロジェクトへの積極的な投資も実施していきます。

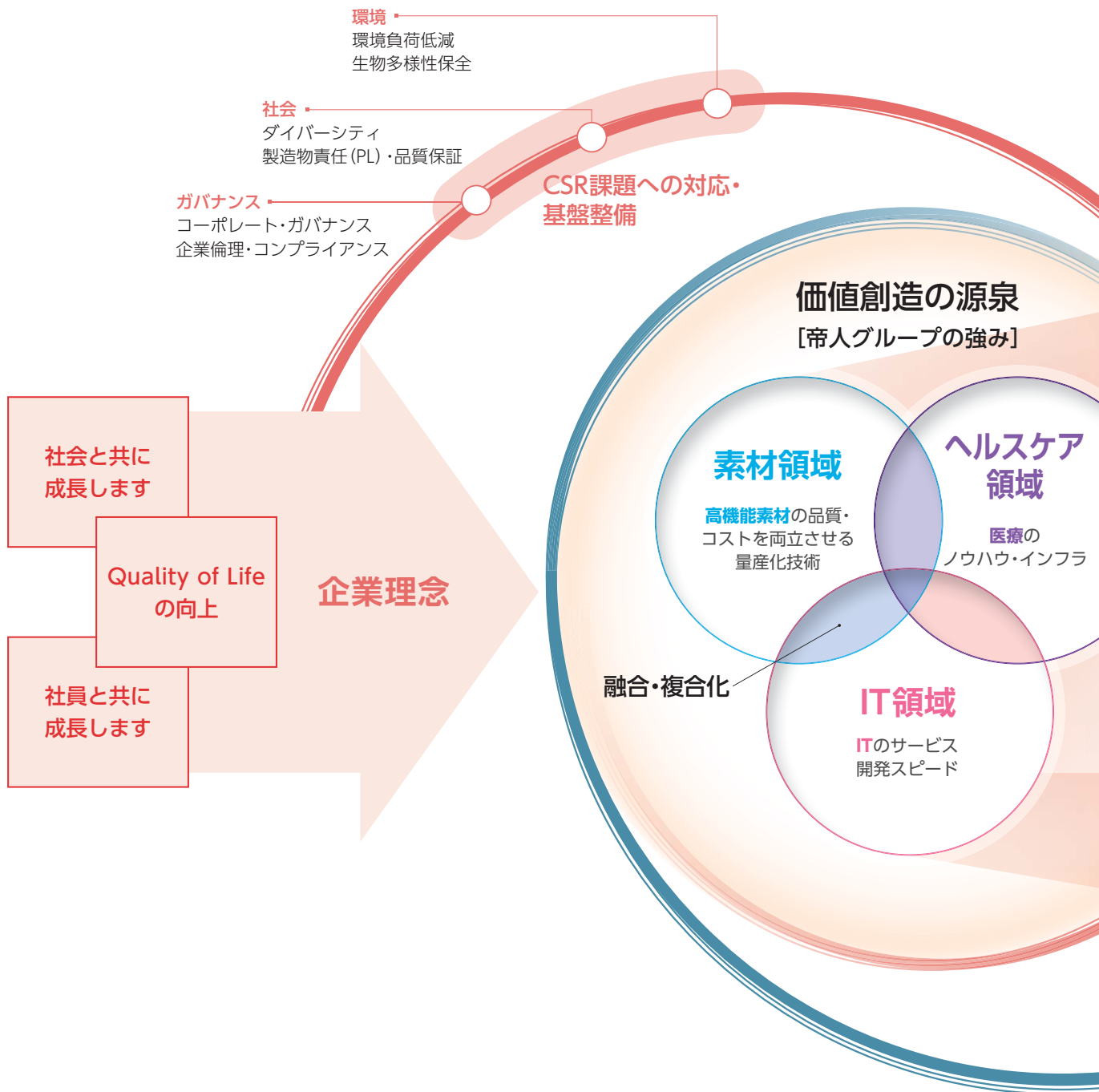
前に述べてきたとおり、将来を先取りして顧客の期待に応え、社会から必要とされる企業となっこそ、初めて優位性が確立され、ひいては持続的な成長を実現することが可能となります。そのために事業あるいはグループ内外の枠組みを越え、新たなビジネスの創出を図っていかねばなりません。

今、私たちにとって、真の構造改革は道半ばですが、自ら変化し、グループの総力を挙げて変革に取り組む私たちを、ステークホルダーの皆様におかれましてはご理解いただき、変わらぬご支援をお願いいたします。



代表取締役社長執行役員
CEO
鈴木 純

帝人グループの価値創造モデル



帝人グループの活動の原点は、企業理念「Quality of Lifeの向上」「社会と共に成長します」「社員と共に成長します」にあります。

これを実現するため、これまで培ってきた化学技術や顧客基盤をもとに、素材・ヘルスケア・ITの3つの領域での強みを活かし、また各領域を融合することにより、社会が必要とする課題解決＝ソリューションを提供していきます。

また持続的な成長を実現するために、CSR課題への対応や経営基盤の整備に絶え間なく取り組むとともに、一方で、未来の社会課題を見据え、新たな顧客価値の追求やビジネスモデルの変革に挑戦していきます。

価値の提供

提供価値

省エネ・省資源

クリーンエネルギー

安心・安全・防災

快適性

サービス高度化

情報収集・
タイムリーな活用

ビジネス機会

環境
省エネ

安心
安全
防災

少子高齢化
健康志向

顧客価値の追求・ ビジネスモデル 変革

→ **技術基盤の強化**
研究組織の再編・強化
イノベーションプロジェクト
オープンイノベーション

→ **人財基盤の強化**
営業教育(マテリアル ビジネス アカデミー)
技術伝承(帝人テクノカレッジ)

CORPORATE GOVERNANCE

戦略の執行と監督を担うマネジメントチーム

(2015年7月現在)

取締役



⑤

③

①

②

④

⑥

① 取締役会長

大八木 成男

1971年 当社入社
2003年 医薬医療事業グループ長
2005年 取締役 CIO[グループ情報責任者]
2007年 CSO[グループ経営計画責任者]
2008年 代表取締役社長 CEO
2014年 取締役会長(現)

② 代表取締役社長執行役員

鈴木 純

1983年 当社入社
2011年 Teijin Holdings Netherlands B.V.社長
2012年 マーケティング最高責任者 BRICs担当
2013年 取締役 高機能繊維・複合材料事業グループ長
2014年 代表取締役社長執行役員 CEO(現)

③ 代表取締役専務執行役員

後藤 陽

1977年 当社入社
2012年 エンジニアリング本部長
2014年 取締役 技術本部長(現)
2015年 代表取締役(現)

④ 取締役専務執行役員

宇野 洋

1981年 当社入社
2011年 帝人ファーマ株式会社
医薬事業本部長
2013年 ヘルスケア事業グループ長
(現)
2015年 取締役(現)

⑤ 取締役常務執行役員

山本 員裕

1975年 当社入社
2011年 IT事業グループ長
2012年 経営企画本部長
2014年 CFO 経理財務・
購買本部長(現)
2015年 取締役(現)

⑥ 取締役執行役員

園部 芳久

1980年 当社入社
2010年 CFO補佐 経理・財務室長
2011年 CFO 経理・財務室長
2014年 取締役 経営企画本部長(現)



③

①

②

④

① 独立社外取締役

澤部 肇

1964年 東京電気化学工業株式会社
[現 TDK株式会社]入社
1998年 同社代表取締役社長
2006年 同社代表取締役会長
2008年 当社 取締役(現)

② 独立社外取締役

飯村 豊

1969年 外務省入省
2002年 日本国特命全権大使
インドネシア国駐在
2006年 同 フランス国駐在
2009年 日本国政府代表[中東地域
及び欧州地域関連]
2011年 当社 取締役(現)

③ 独立社外取締役

関 誠夫

1970年 千代田化工建設株式会社
入社
2001年 同社代表取締役社長
2007年 同社取締役会長
2012年 当社 取締役(現)

④ 独立社外取締役

妹尾 堅一郎

1976年 富士写真フイルム株式会社
[現 富士フイルム株式会社]
入社
2001年 慶應義塾大学大学院 政策・
メディア研究科 教授
2004年 特定非営利活動法人 産学連
携推進機構 理事長(現)
2012年 当社 取締役(現)

監査役



- | | | | | |
|--|---|---|---|---|
| ① | ④ | ③ | ⑤ | ② |
| ① 常勤監査役
谷田部 俊明 | | ③ 独立社外監査役
林 紀子 | ⑤ 独立社外監査役
池上 玄 | ② 常勤監査役
麥谷 純 |
| 1974年 当社入社
2006年 新事業開発グループ長
2010年 CTO[グループ技術責任者]
2012年 監査役(現) | | 1968年 弁護士登録[東京弁護士会]
2000年 はやし法律事務所代表(現)
2009年 当社 監査役(現)
2010年 日本弁護士連合会労働法制委員長(現) | 1980年 昭和監査法人[現 新日本有限責任監査法人]入所
1983年 公認会計士登録
1992年 アメリカ合衆国カリフォルニア州 公認会計士登録
2000年 監査法人太田昭和センチュリー代表社員 [現 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー]
2015年 当社 監査役(現) | 1980年 当社入社
2007年 新事業開発グループ 新事業開発部長
2013年 経営監査部長
2015年 監査役(現) |

③ 独立社外監査役

林 紀子

1968年 弁護士登録[東京弁護士会]
2000年 はやし法律事務所代表(現)
2009年 当社 監査役(現)
2010年 日本弁護士連合会労働法制委員長(現)

④ 独立社外監査役

田中 伸男

1973年 通商産業省[現 経済産業省]入省
2002年 経済産業省 通商政策局 通商機構部長
2007年 国際エネルギー機関 事務局長
2012年 当社 監査役(現)
2015年 公益財団法人笹川平和財団 理事長(現)

⑤ 独立社外監査役

池上 玄

1980年 昭和監査法人[現 新日本有限責任監査法人]入所
1983年 公認会計士登録
1992年 アメリカ合衆国カリフォルニア州 公認会計士登録
2000年 監査法人太田昭和センチュリー代表社員 [現 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー]
2015年 当社 監査役(現)

アドバイザリー・ボード・メンバー

大八木 成男(議長)

ジョン・ハイムズ

澤部 肇

飯村 豊

関 誠夫

妹尾 堅一郎

アレクサンダー・リノイカン

鈴木 純

機能統轄

経営企画本部長

技術本部長

マーケティング最高責任者

CSR最高責任者

CFO、経理財務・購買本部長

人事・総務本部長

園部 芳久

後藤 陽

荒尾 健太郎

遠藤 則明

山本 員裕

早川 泰宏

事業グループ長

高機能繊維・複合材料

電子材料・化成品

ヘルスケア

製品

IT

新事業推進本部

遠藤 雅也

武居 靖道

宇野 洋

日光 信二

竹原 教博

荒尾 健太郎

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

株主価値の持続的向上を基本的使命であると踏まえた上、多様なステークホルダー(利害関係者)に対する責任を果たしていくために、帝人グループはコーポレート・ガバナンスの強化にいち早く取り組んできました。

コーポレート・ガバナンスの基本を「透明性の向上」「公正性の確保」「意志決定の迅速化」「独立性の確保」として、アド

バイザリー・ボードの設置、独立社外取締役の選任、業務執行と監視監督の分離など、1990年代末より先駆的な経営改革を推進してきました。コーポレート・ガバナンスに関する指針を「帝人グループコーポレート・ガバナンスガイド」として制定し、公表しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

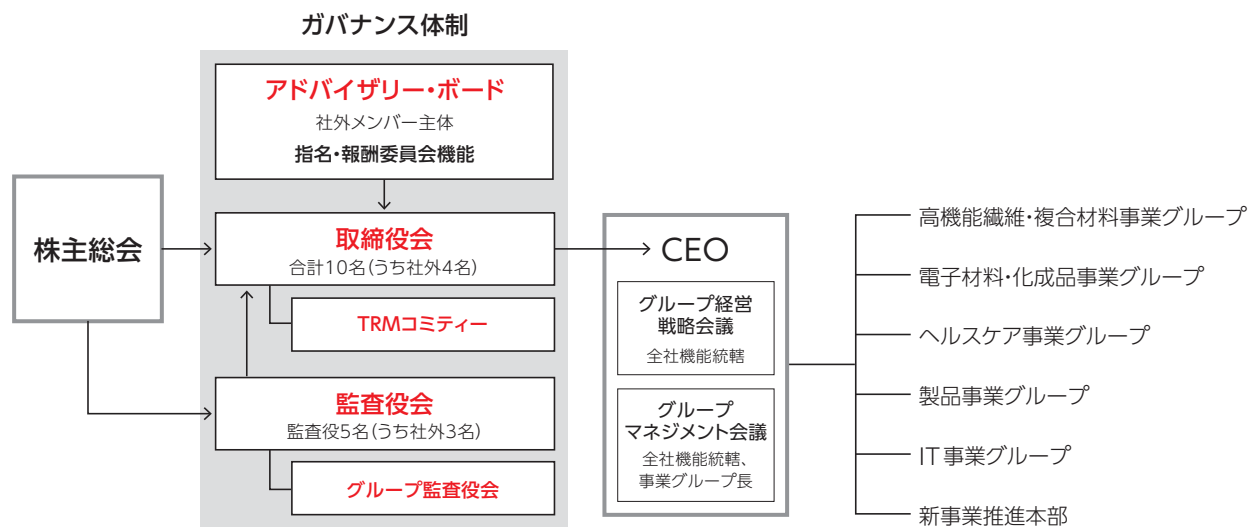
組織形態 監査役設置会社

取締役	定款上の人数	10名
	人数(うち社外取締役)	10名(4名)
	任期	1年
	取締役会の議長	会長(会長不在の場合は相談役または社外取締役)
監査役	定款上の人数	人数の上限を定めていない
	人数(うち社外監査役)	5名(3名)
独立役員	人数	7名(社外取締役4名、社外監査役3名)
その他	アドバイザリー・ボードを設置(取締役会の諮問機関、指名・報酬委員会機能を有する)	

■ ガバナンス強化に向けた取り組み

	1999	2003	2012
取締役会議長	会長が議長/社長がCEO		
経営と執行の分離	取締役24名	99年~取締役を9名に削減	09年 10名
		99年~執行役員制度を導入 (業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化)	
アドバイザリー・ボード	99年	アドバイザリー・ボード設置(経営の透明性を向上)	
社外役員		2003年	社外取締役 3名 導入
	99年	社外監査役 3名(過半数)	
12年			4名
企業理念	93年制定		
コンプライアンス	93年行動指針、企業行動規範	98年倫理委員会、企業行動基準	
コーポレート・ガバナンスガイド		03年制定	07年改定 09年改定

帝人グループのコーポレート・ガバナンス体制 (2015年4月現在)



アドバイザー・ボード

アドバイザー・ボードは、取締役会の諮問機関として、国内外5～7名の社外有識者、会長または相談役、およびCEOで構成します。会社の戦略や業績に関する助言・提言をはじめ、指名・報酬委員会機能を有してCEOの交代および後継者の推薦、役員の業績評価や報酬水準の審議などを行っています。

取締役会

取締役10名のうち4名は独立性を確保した社外取締役とし、監視・監督と社内的業務の分離のため、取締役会の議長は業務執行に関わらない会長が務めることとしています。取締役会は、各事業年度および中長期の株主価値の最大化を目的とし、かつ株主以外のステークホルダーの立場にも十分な配慮を払いつつ、法定のあるいは法令が要請する事項と、帝人グループ全体の経営方針、全体計画などの重要事項について審議し決定または承認します。また、取締役会はアカウントビリティーの確保について責任を持つとともに、コンプライアンスと経営を取り巻くリスクのマネジメントについて方針を明確にし、その実施を監督します。

TRMコミティー

会社が直面する不確実性に対する予防手段として、経営戦略リスクと業務運営リスクを対象とする「TRM (Total Risk Management) コミティー」(統合リスク管理委員会)を取締役会の下に設置し、リスクに対する統合管理を行っ

ています。業務運営リスクについてはCSR最高責任者、経営戦略リスクについてはCEOが直接担当し、TRMコミティーの委員長はCEO、その他の委員は、CSR最高責任者、およびCEOが指名する他の機能責任者がメンバーとなります。取締役会は、TRMコミティーから提案されるTRM基本方針、TRM年次計画等の審議・決定を行うとともに、帝人グループとしての重要なリスクについて管理し、事業継続のための態勢を整備しています。

監査役会とグループ監査役会

監査役会は5名で構成し、独立性を確保した社外監査役を過半数の3名として、経営に関する監視・監査機能を果たし対外透明性を確保しています。監査役会は、経営に関する監視・監査機能を有し、各監査役は取締役会その他の社内重要会議に出席し、意見の表明および勧告を行っています。グループ監査役会は、グループ連結経営に対応した帝人グループ全体の監視・監査の役割を担い、監査役会で決定された帝人グループの監査方針・計画に基づき、事業別の監査方針・計画、重点監査事項の選定等を協議し、その徹底を図っています。

グループ経営戦略会議、グループマネジメント会議

グループ経営戦略会議、グループマネジメント会議は業務執行を担うCEOの意思決定審議機関です。常勤監査役出席のもと、迅速かつ透明性の高い意思決定プロセスを確保しています。

社外取締役・監査役

帝人グループでは、取締役会の経営監視機能をより一層明確でかつ透明性の確保されたものとするため、社外取締役（候補者を含む）の「独立取締役の要件」を定め、選任の条件としています。また、同様に、社外監査役（候補者を含む）も社内取締役と経営陣の職務執行に関する監査機能をより一層明確でかつ透明なものとするために、「独立監査役の要件」を定めています。

これらの独立取締役、独立監査役の要件については、独立取締役規則および独立監査役規則として自主的に制定し、運用しています。

■ 独立取締役・監査役の要件 (概略)

- (1) 帝人グループと重大な利害関係がない者であることをいいます。
- (2) 以下の (a) から (e) に掲げる者のいずれにも該当しない場合は、帝人グループと重大な利害関係のない独立取締役・独立監査役であるとみなします。
 - (a) 帝人グループの内部従事者・内部出身者
 - (b) 帝人グループに対する専門的サービス提供者
 - (c) 帝人グループの顧客・取引先としての関係を有する者
 - (d) 帝人グループと「取締役の相互兼任（インターダイレクターシップ）」の関係を有する者
 - (e) 帝人グループとその他の利害関係を有する者

	氏名	選任理由	独立役員	2015年3月期における取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	澤部 肇	上場会社の社長・会長としての経験と、その豊富な事業経験、高い見識を当社の事業運営に活かしていただくため	☑	取締役会12回中12回
	飯村 豊	外交官としての豊富な知識経験と事業経営に関するグローバルな視点を当社の事業運営に活かしていただくため	☑	取締役会12回中12回
	関 誠夫	上場会社の社長・会長としての経験とその豊富な事業経験、高い見識を当社の事業運営に活かしていただくため	☑	取締役会12回中12回
	妹尾 堅一郎	産業・ビジネス分野を中心に多数の役員、委員などを努め、その高い見識を当社の事業運営について指導、提言を期待しているため	☑	取締役会12回中12回
社外監査役	林 紀子	弁護士として、政策委員などを歴任してきた豊富な知見と経験を当社のコンプライアンス維持・向上に活かしていただくため	☑	取締役会12回中12回 監査役会9回中9回
	田中 伸男	経済産業省などの省庁および経済協力開発機構などの国際機関での豊富な経験、および知見を当社のコーポレート・ガバナンスの維持・向上へ活かしていただくため	☑	取締役会12回中12回 監査役会9回中9回
	池上 玄	公認会計士としての豊富な知見や経験を当社のコンプライアンスの維持・向上に活かしていただくため	☑	2015年7月より就任

役員報酬について

取締役の報酬額は、連結営業利益ROAを基準とし、連結当期純利益ROE・営業利益の改善度、予算達成度および取締役個人の業務執行状況の評価に応じて決められます。アドバイザリー・ボードが帝人グループの役員報酬制度・水準の審議、CEO・代表取締役の業績評価などを行っています。

2015年3月期実績

(単位：百万円)

区分	人数	報酬の総額
取締役	12	341
うち社外取締役	4	52
監査役	5	94
うち社外監査役	3	28

企業倫理・コンプライアンス

帝人グループでは、コンプライアンスとリスクマネジメントをコーポレート・ガバナンスの目的実現のための必須条件と考えています。

コンプライアンスについては、法令遵守だけでなく、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが欠かせないとの認識のもと、帝人グループの規範として「企業行動規範」や「企業行動基準」などを策定し、経営陣および従業員への周知徹底を図っています。

毎年10月の企業倫理月間には、全ての役員・社員（契約社

員や派遣社員を含む）を対象に企業倫理全員研修を実施するとともに、7カ国語によるCEOメッセージの発信や、企業倫理月間の告知ポスター掲示などを行い、グループ全体で啓発に取り組んでいます。

また、グループ内で法的・倫理的に不適切な問題が発生した場合に、組織の自浄作用を働かせて組織内で解決することを目的に、CSR最高責任者の裁定のもとに、社内、社外からの相談・通報制度を運営しています。2014年度の相談・通報制度の利用件数は62件でした（★）。

IR活動について

帝人グループは、常に株主や社会の要請に配慮し、さらに高いアカウンタビリティを目指して行動することを基本認識とし、情報開示および株主ほかとのコミュニケーションを含むIR機能については、CFOの所管のもと、IR活動を行っています。具体的な情報の公開にあたっては、国内外に

向けて同時、同内容の開示を行うことを基本方針とし、法定の財務情報の開示のみならず、CSRの観点から会社の情報の開示を積極的に行っています。また、帝人（株）の株主総会は「開かれた株主総会」を常に志向し、株主とのコミュニケーションを重視しています。

アドバイザリー・ボード（2015年7月現在）

1999年、経営の透明性をより一層向上させるため、取締役会に対して助言・提言を行うことを目的に、社外の有識者を中心とした「アドバイザリー・ボード」を設置しました。国内トップクラスの有識者に加え、ガバナンスの世界的権威であった元デュポン社CEOクローラ氏、元ICI会長のハンペル氏をメンバーとして立ち上げて以来、毎年、定例会合を春と秋の年2回開催し、経営に対する提言や経営トップに対する評価、社長交代などにおいて実質的機能を果たしてきています。

構成メンバーのうち2～3名は外国人としており、新たに2015年5月からはアムステルダム大学 経済・経営学部教授のアレクサンダー・リノイカン氏をお迎えしました。帝人グループのさらなるコーポレート・ガバナンス確立に向け、今後も活発な議論とともに価値向上への提言を行ってまいります。



アドバイザリー・ボード・メンバー

帝人株式会社 取締役会長	大八木 成男（議長）
元デュポン社 上席副社長	ジョン・ハイムズ
TDK株式会社 相談役	澤部 肇
外務省参与 東南アジア協力担当大使	飯村 豊
元千代田化工建設株式会社 社長/会長	関 誠夫
特定非営利活動法人 産学連携推進機構 理事長	妹尾 堅一郎
オランダ アムステルダム大学 経済・経営学部教授	アレクサンダー・リノイカン
帝人株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO	鈴木 純

主要審議事項

2015年5月	2014年12月
・ 2014年度の実績報告	・ 2014年度上期の実績報告
・ 2015年度の経営計画報告	・ 2014年度下期の見通し報告
・ CEO後継者プラン	・ CEO後継者プラン
・ CEOの前年度実績に関する評価および報酬額に関する討議	
・ CEOの新年度目標に関する審議	

CSR ACTIVITIES

帝人グループのCSR活動の原点は、企業理念「Quality of Lifeの向上」「社会と共に成長します」「社員と共に成長します」です。この実現に向け、CSRの基本方針を定め、CSR最高責任者のリーダーシップのもと、グループ全体のCSR活動を推進しています。

CSRの基本方針 (2012-2016年度)

1. 事業戦略と一体化したCSR経営を推進し、事業と社会の持続可能な発展を目指す。
 2. 社会経済環境の変化にスピーディーに対応しつつ、「帝人らしいCSR」を希求して、「CSR先進企業」との社会的認知をグローバルに獲得・維持することに寄与する。
 3. 環境経営を積極的に推進し、「地球環境との共生」を図る。
 4. 安心・安全な製品やサービスの提供を通じて、クオリティ・オブ・ライフの向上を実現する。
 5. コンプライアンス・リスクマネジメントなどの基本的CSR活動を徹底し、他社の模範となる。
 6. 社内外のステークホルダーとの双方向対話やその発展への積極的関与により、ステークホルダーの満足度向上に努め、Win-Winの関係を構築する。
-

CSR経営の歩み

帝人グループのCSRの原点は、1993年に制定されたグループ企業理念に示された「人間への深い理解と豊かな創造力でクオリティ・オブ・ライフの向上に努めます」「社会と共に成長します」「社員と共に成長します」にあります。

この実現のため、CSRの基本方針を策定し、長年にわたり組織的かつ計画的なCSR活動を展開してきました。2005年4月以降、グループCSR最高責任者を設置し、企業倫理、コンプライアンス(法令遵守)、リスクマネジメント、ESH(環境保全、安全・防災、健康)、品質保証、社会貢献など、さまざまなCSR活動を総合的に推進するための体制を整え、基本方針・目標・戦略の立案・推進に取り組んできました。さらに、2011年度より、CSR経営をより一層推進するため、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関する自主行動原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。

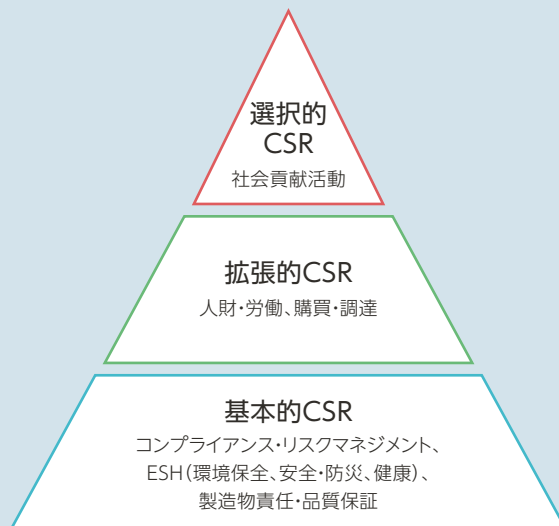
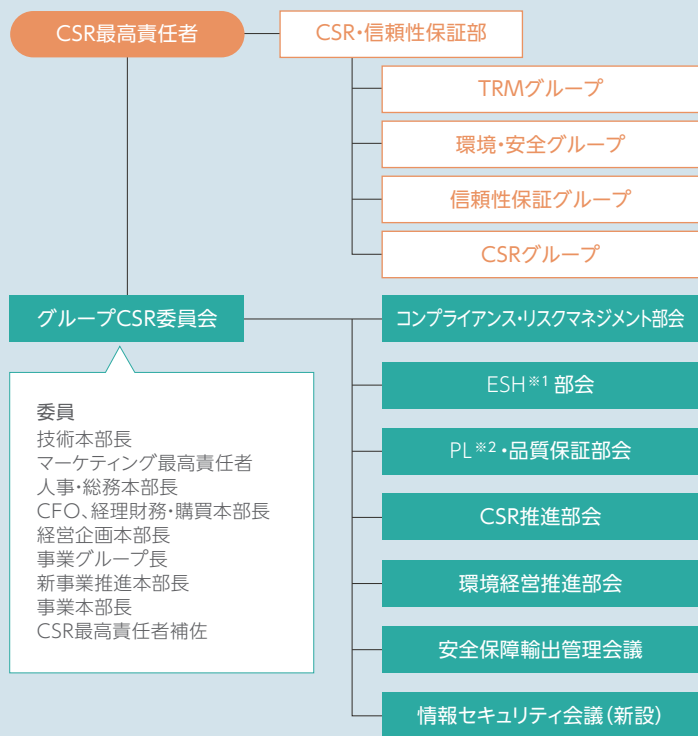
CSR経営の展開

帝人グループでは、さまざまなCSR課題を、「基本的CSR」「拡張的CSR」「選択的CSR」という3つのカテゴリーに分け、その対応について方向性と中期目標を明確にし、実効性のある活動を展開しています。

組織としては、CSRの重要課題をグループ全体で審議・推進する「グループCSR委員会」を設置し、その下に7つの部会・会議体を置いています。そのうち「グループESH部会」「グループコンプライアンス・リスクマネジメント部会」「グループPL・品質保証部会」「グループ安全保障輸出管理会議」「グループ情報セキュリティ会議(2015年4月新設)」では、帝人グループが重視している「基本的CSR」の具体的課題を審議し、取り組みを進めています。また「拡張的CSR」「選択的CSR」に関する課題については、「グループCSR推進部会」が審議・推進しています。

■ CSRマネジメント体制 (2015年4月1日現在)

■ CSRピラミッド



※1 ESH : Environment (環境保全)、Safety (安全・防災)、Health (健康) の略称。
 ※2 PL : Product Liability (製造物責任) の略。

CSR ACTIVITIES

外部からの評価

帝人グループは、2015年7月現在、国際的なSRI指標である

- [Dow Jones Sustainability Indexes]
(評価基準 : 経済・環境・社会)
- [FTSE4Good Index Series] (評価基準 : 環境・社会問題・人権)
- [Ethibel Investment Register]
(評価基準 : 経済・環境・従業員・社会)
- [MSCI Global Sustainability Index Series]

などに採用されています。



FTSE4Good



2015 Constituent
 MSCI Global
 Sustainability Indexes

CSRのマテリアリティ(重要課題)の特定

近年、株主・機関投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーからの財務・非財務の情報開示に対する要請が高まっています。なかでも非財務情報のうち、環境、社会、ガバナンス(ESG)という企業の社会的責任に関わるさまざまな課題について重要性を特定し、それらをマテリアリティ(重要課題)とする理由の説明を含む適切な情報開示が求められています。帝人グループは、事業戦略と一体化したCSR経営を推進しており、事業と社会の持続可能な発展に寄与することをCSRの基本方針として掲げ、多様な取り組みを進めていますが、2014年度に新たな方法論を設定し、CSRのマテリアリティの特定を行いました。

2015年度は、特定した課題についての取り組みを進め、PDCAサイクルで内容の改善に努め、次の新中期経営計画の策定プロセスに統合していくことを目指していきます。

■ CSRのマテリアリティ特定プロセス



| 課題把握・整理 |

STEP 1

CSR課題を幅広く把握し、マテリアリティ分析の対象とする課題群の整理を行いました。

現在、帝人グループが取り組み、CSR報告書で情報開示している課題、および「修正中期計画」にマクロトレンドから見たビジネス機会として掲げた価値創造(CSV)課題を基本に置き、ISO26000、GRIガイドライン、国連グローバル・コンパクト、国連SDGs(案)が示す社会課題や主要SRIの評価項目との照合を行いました。その結果、すでに対応している課題に加え、これらの外部評価に掲げられているのに対し、帝人グループでは未対応の課題を分析対象とすることにしました。

帝人グループのCSR課題

- 基本的CSR(コンプライアンス・リスクマネジメント、ESH(環境保全、安全・防災、健康)、製造物責任・品質保証)
- 拡張的CSR(人財・労働、購買・調達)
- 選択的CSR(社会貢献活動)

「修正中期計画」における価値創造課題

- 環境・省エネ
- 安心・安全・防災
- 少子高齢化・健康志向



外部評価

ISO26000

GRIガイドライン

国連グローバルコンパクト

国連SDGs

主要SRI

照合結果

- 現在の帝人グループのCSR課題は外部評価で示されている課題を概ね網羅している。

[マテリアリティ分析の対象]
帝人グループがすでに対応している
CSR・価値創造課題
+
未対応の社会的重要課題

STEP 2

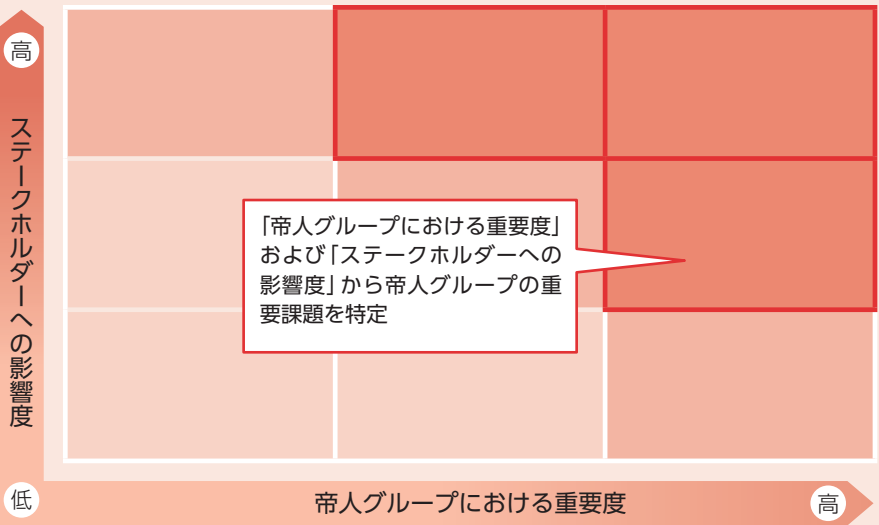
| マテリアリティ分析 |

課題把握で整理した CSR課題群のマテリアリティ分析を行いました。

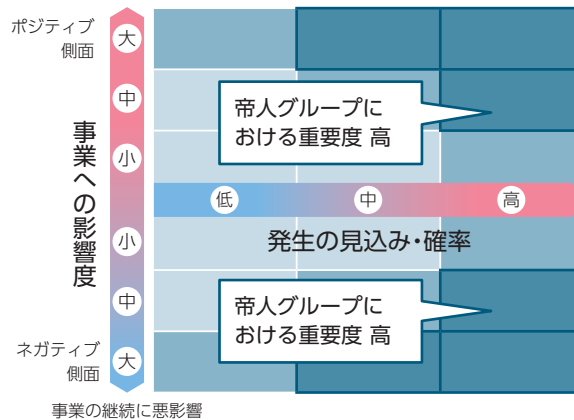
帝人グループにおける重要度とステークホルダーへの影響度を2軸とする平面にCSR課題群をマッピングし、下図の赤線で囲んだ部分を重要課題と特定するための分析および判定を行いました。

ステークホルダーへの影響度(縦軸)の判定方法

ステークホルダーを、「株主・投資家」「社員」「顧客」「サプライヤー」「地域住民」に分類し、CSR課題ごとに、各層のステークホルダーの立場からみて相当に関心があると推定されるか、それほど関心がないと推定されるかを判定し、**ステークホルダーへの影響度**を決定しました。



事業の発展に大きく影響



帝人グループにおける重要度(横軸)の判定方法

縦軸を事業への影響度(ポジティブ側面を上、ネガティブ側面を下)、横軸を発生の見込み・確率とし、その両面から、**帝人グループにおける重要度**を決定しました。

STEP 3

| 課題抽出 |

上記の方法で分析した課題群から、マテリアリティを抽出しました。



STEP 4

| 外部有識者とのダイアログ |

帝人グループのCSR課題に関するマテリアリティの特定プロセスと抽出課題について、CSR最高責任者が外部有識者との対話を行いました。

■ 有識者からのご指摘

社会課題へと視点を広げ、同時に課題の細分化が有効となる

フレームワークは非常にロジカルで、ポジティブな影響も抽出した点が秀逸です。さらには、これまでの取り組みの延長だけでなく、その他の社会的課題からの視点も加えていただきたい。また、課題は細分化したほうが、KPIIに結び付けられ、経営に具体的に反映しやすくなります。より多くの関係部署を巻き込み、精度と意識を高めていくことが重要だと考えます。

LRQAジャパン 事業開発部門長 富田 秀実



企業の「世界観」と将来ビジョンの明示を



分析・整理した社会課題を企業としてどう認識しているか。報告書には「世界観」と将来ビジョンを言語化し、メッセージとして打ち出すことが必要です。そして、未来をどのように描き、それに向けてどのように取り組んでいくかのストーリー性も重要です。そこにおいては、たとえば「幸せ」の観点からCSRを考えてもいい。見えない世界の見える化を期待します。

コモンズ投信(株)会長 渋澤 健

グローバルな価値創造に向けて、長期的な理念とコミットメントを打ち出す

特定のプロセスは大変素晴らしく、特にWhatについて完璧と言えます。気候変動と生物多様性の世界的な二大課題は、グローバル企業や民間によるソフト・ローの役割が大きくなっており、リスクを真剣に考えながら、ビジネス成長につなげていただきたい。そして、長期的に何を目指すのか、信念と経営の方向性の打ち出しは、従業員の士気向上にもつながります。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン・ボードメンバー
NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事 後藤 敏彦



STEP 5

| マテリアリティの特定 |

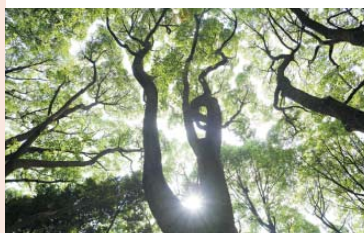
経営会議において審議・確認し、
本年度における「帝人グループのCSR課題に関するマテリアリティ」
を次のように特定しました。

ガバナンス 関連課題



- コーポレート・ガバナンス (→P30)
- 企業倫理・コンプライアンス (→P35)
- CSRコミュニケーション

環境 関連課題



- 環境価値ソリューション (→P2)
- 環境負荷低減 (→P42)
- 生物多様性保全 (→P43)

社会 関連課題



- 安心・安全・防災ソリューション (→P4)
- 少子高齢化・健康志向ソリューション (→P6)
- ダイバーシティ (→P44)
- 情報セキュリティ (→P45)
- 製造物責任 (PL)・品質保証 (→P46)
- 防災活動 (→P46)
- 労働安全衛生 (→P47)

CSR最高責任者のメッセージ



CSR最高責任者
遠藤 則明

特定されたマテリアリティについて各事業での取り組みを推進し、
グループ全体の経営戦略へ反映させていきます。

帝人グループは、事業戦略と一体化したCSR経営を推進し、事業と社会の持続可能な発展を目指しています。こうした中、2014年度は企業の社会的責任に関わるさまざまなCSR課題に関して、マテリアリティの特定に取り組んでまいりました。

CSR課題は、単にリスクとして捉えるべきものではなく、戦略的に取り組むことで企業に持続的な成長と発展をもたらす機会となります。帝人グループとして、マテリアリティを特定し、それを事業戦略に反映していくことが中期経営計画や長期ビジョンの策定においても重要となります。今回特定したマテリアリティについて、各事業での取り組みを推進し、今後、帝人グループの経営戦略へ反映させていきます。

環境関連課題

基本姿勢

帝人グループは、合成繊維、化成品、医薬医療など、多岐にわたる事業をグローバルに展開していることから、事業活動に伴う地球環境への負荷は少なくありません。

したがって、環境に及ぼす影響を認識し、さまざまな課題解決に向けた成果を積み重ね、安全の確保を基盤としながら「低炭素」「循環」「自然共生」社会を目指して、社会と企業の持続可能な発展を実現していきます。

環境経営

帝人グループは、企業理念に掲げる「地球環境との共生を図り、自然と生命を大切にします」を実現するため、環境経営を積極的に推進してきました。環境経営とは、「原料調達から生産、製品の使用、廃棄まで、あらゆるプロセスを含む製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減させる経営」です。「グループ環境経営推進部会」が中心となって、帝人グループ全体の経営戦略との統合を図り、環境価値ソリューションの提供、環境負荷の低減、生物多様性の保全、環境教育・コミュニケーションを推進しています。

原料調達から廃棄までの環境負荷低減

省エネルギーやさまざまな資源の効率的活用、化学物質の環境排出量削減、廃棄物の管理・削減、土壌・地下水の汚染防止、生物多様性の保全に取り組んでいます。

気候変動問題への取り組み

生産における温室効果ガス排出量^{*1}★

2012-2020年度目標

CO₂排出削減率(2011年度基準)を毎年1%以上改善

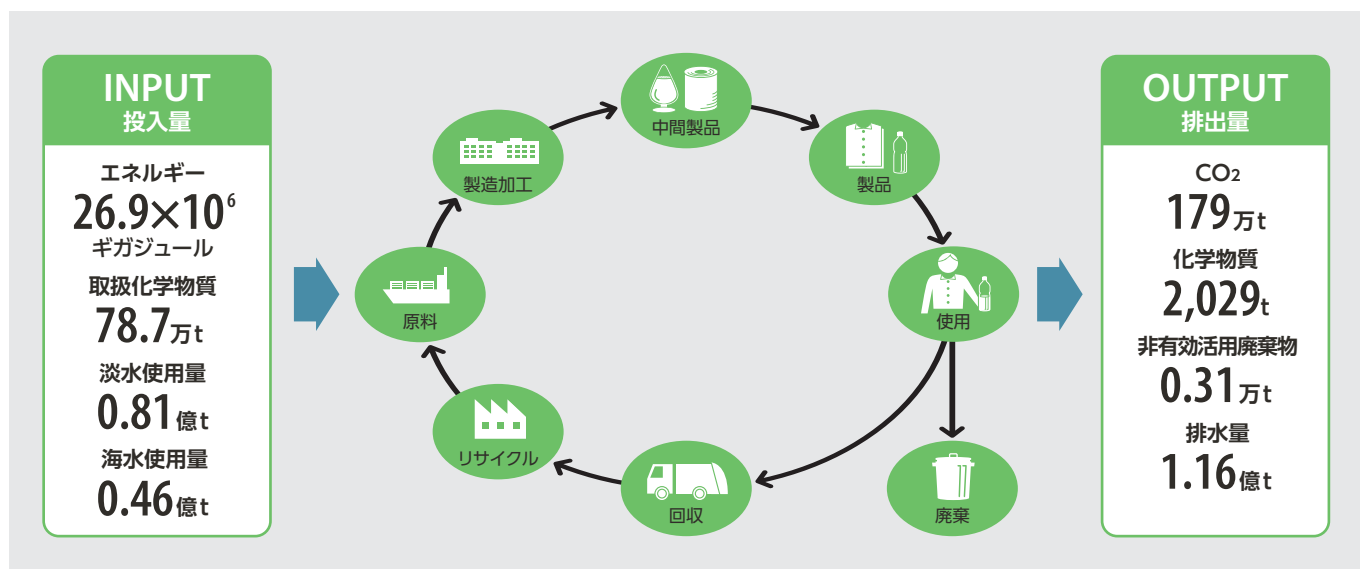
2014年度 **179**万t-CO₂ (2013年度対比9%減)

帝人グループは、国内外で生産における温室効果ガス排出量の削減に努めています。2014年度はCO₂排出量が179万トンとなり、2013年度対比で温室効果ガスを9%削減することができました。

物流分野では、内航船や鉄道輸送の拡大、およびストックポイントへのまとめ輸送による積載率向上や小口輸送回数の削減に取り組むことで、CO₂の排出を抑えています。

*1 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。熱量およびCO₂排出量は地球温暖化対策推進法に基づく係数で算定(電力の排出係数は各年度とも0.555kg CO₂/kWh)。ただし、海外の購入電力について、固有の係数を把握できる場合は当該係数を用いて算定。

■ 2014年度 生産における環境インプット・アウトプット★



化学物質排出量の削減

化学物質の環境排出量^{※2}★

2012-2020年度目標

2020年度までに1998年度対比80%以上削減

2014年度 **2,029**t (1998年度対比77%減、2013年度対比23%減)

化管法第一種指定化学物質(462物質:2010年4月改訂)と日本化学工業協会が指定する化学物質(433物質)から重複指定を除いた575の化学物質を対象として、環境への排出量削減に取り組んでいます。

※2 大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計。

水使用と排水による負荷低減

淡水使用量^{※3}★

2014年度 **0.81**億t (2013年度対比2%増)

排水量^{※3}★

2014年度 **1.16**億t (2013年度対比4%減)

帝人グループは、淡水(工業用水、地下水、上水道)と冷却用途を主とした海水を利用しており、グループ全体で水使用と排水による負荷低減に取り組んでいます。2014度は、海水使用の一部を淡水使用に切り替えた事業があったことから、淡水使用量は2013年度対比で2%増加し、2012年度並みの使用量となりました。

※3 淡水使用量は工業用水、地下水、上下水道の合計。排水量には冷却用海水を含む。

廃棄物の管理・削減

非有効活用廃棄物^{※4}量★

2020年度までの目標

2020年度までに1998年度対比85%以上削減

2014年度 **3,086**t (1998年度対比93%減、2013年度対比14%減)

廃棄物の発生量を削減するとともに、再使用およびマテリアル、ケミカル、サーマルなどのリサイクル処理への転換により、非有効活用廃棄物の削減に取り組んでいます。

※4 非有効活用廃棄物は、熱回収なしの焼却や埋立処分する廃棄物を示す。

環境配慮設計

環境配慮設計を、「調達、製造、使用、廃棄という製品のライフサイクル全体を通して、製品が環境に与える影響を総合的に評価しつつ設計を行い、環境負荷を低減させること」と定義し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境配慮設計として認定された製品例



人工皮革「コードレ」
(リサイクルポリエステルを使用)



アラミド繊維のリサイクルパルブ

WIPO GREENのパートナーに登録

WIPO GREENは、国連の専門機関である世界知的所有権機関(WIPO)が運営する、新興国への環境技術の移転を促進する枠組みです。帝人(株)は、日本の民間企業として初めてWIPO GREENのパートナーとなり、保有する環境技術情報の提供に加え、本枠組みの運営にも参画しています。

生物多様性の保全

事業活動を通じて排出される化学物質、温室効果ガス、廃棄物など、生物多様性に影響を与える要素を見える化した「事業活動による生物多様性喪失リスクと生物多様性保全の取り組みマップ」を作成しています。これにより、帝人グループ社員が事業活動による生物多様性への影響を明確に認識した上で、保全活動を展開できるようにしています。

また、松山事業所および岩国事業所では、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)の「いきものモニタリングシート」を活用し、社員と外部専門家による生物調査を実施しており、各拠点における生物多様性の貢献度を確認しています。

社会関連課題

ダイバーシティ

基本姿勢

グローバルに事業活動を強力に推進する上で、国籍・人種・性別・価値観・発想・経験などが異なる多様な人財の能力を活かすことは不可欠です。帝人グループは、企業理念の一つに「社員と共に成長します」を掲げ、一人ひとりの個性と魅力を活かし、能力を最大限に活用できる環境を整備しています。

ダイバーシティ推進

人財の多様性を競争力向上の原動力としていくために、経営戦略の一環としてダイバーシティの推進に取り組んでおり、「多様な人財の採用・発掘」「人財の早期育成」「人財のグローバル最適配置」を推進しています。

グローバル人財の発掘・育成のための取り組み

採用

国内グループ主要5社*では、新卒総合職採用者に占める外国人採用比率10%以上、海外経験者採用比率20%以上という目標を定めています。

目標達成に向けた取り組みとしては、国内での留学生対象の説明会の実施や、海外（アメリカ、中国など）での「Job Fair」（学生向け会社説明会）への参加を行っています。

*国内グループ主要5社：帝人（株）、東邦テナックス（株）、帝人ファーマ（株）、帝人フロンティア（株）、インフォコム（株）

グローバル人財の早期育成

将来を担うコア人財の育成に向け、次のプログラムを実施しています。

・STRETCH I、II (STRETCH : Strategic Executive Team Challenge)

海外を含むグループ会社の社員を対象に、グローバルな舞台上で活躍できる人財を育てるグループコア人財育成プログラムです。Iは部長以上クラスを対象とし、IIは課長以上クラスを対象としています。

・SLP (SLP : Strategic Leader Development Program)

コア人財の候補者を育成するための中堅社員向けリーダー育成プログラムです。

・リーダーシッププログラム [EaGLES]

グローバル人財の育成

「EaGLES」は人財や事業のグローバル化に対応できるリーダーを育成する研修プログラムです。全ての管理職が持つべきリーダーシップと帝人グループの価値観、経営方針、歴史などを身につける機会として位置付けており、これらのスキル・知識が必要な国内外の社員が、eラーニングと集合研修を受講しています。2014年度は日本と中国の2つの地域で開催し、66人が参加しました。



日本での研修の様子



中国での研修の様子

女性の活躍を加速

新卒総合職における女性採用数と割合^{*5}★

目標：女性採用比率30%以上

2015年度 **26**人 (30%)

1999年から女性活躍の推進に取り組んでおり、特に新卒総合職の女性採用比率と女性管理職数の向上を目指しています。新卒総合職採用においては、国内グループ主要5社で女性採用比率30%以上という目標を掲げており、2015年度は26人で30%でした。また、2014年度の女性管理職数^{*5}は88人(3.8%)でした(★)。

^{*5}国内グループ主要5社。

女性MRのキャリア構築支援

ヘルスケア事業グループの営業職（主にMR業務）は、総合職の中でも相対的に女性の割合が高く、出産後も営業職を続ける女性社員が増えてきています。みなし労働のMR業務に育児などのため時間的制約のある社員が従事、定着することは、社員本人と職場の双方にとって大きなチャレンジですが、人事担当者、上司、ダイバーシティ推進室による面談を通じて、スムーズな復帰を図るとともに、復帰後のサポートを行っています。

退職者再雇用制度

帝人（株）と帝人ファーマ（株）では、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤などを事由とする退職者が、その後10年以内に退職事由が解消して再入社を希望し、採用ニーズと合致した場合に、正社員として再雇用する制度「Hello-Again」を設けています。また、全ての国内グループ会社に、定年後の継続雇用制度を設けています。これらの制度により、帝人グループで培った知識や技術を次世代に伝えていくことを目指しています。

ワークライフ・バランスのための制度見直し

育児休職取得者数^{※6}★

2014年度 **193**人（男性社員29人）

ワークライフ・バランスの推進を強化するために、2013年度、国内で運用する制度について、「モチベーション向上」という視点を盛り込んだ見直しを実施しました。見直しの対象は、「育児短時間勤務制度」「在宅勤務制度」「育児休職制度」「介護休職制度」の4つの制度で、社員が利用しやすく、また状況に応じて柔軟に取得できるようにしました。

2014年度の国内グループ主要5社の育児休職取得者数は193人で、そのうち29人が男性社員です。また、2014年10月から、「配偶者海外転勤同行休職制度」を導入し、配偶者の海外転勤に同行する場合は3年間の休職ができるようになりました。2015年4月までの半年で、6人が利用しています。

※6 国内グループ主要5社。

情報セキュリティ

基本姿勢

情報資産を重要な経営資源と位置付け、積極的に活用することで企業価値を向上させるとともに、情報セキュリティの維持向上に努めています。お預かりしている個人情報を含むお客様の情報の保護など、情報セキュリティ管理においては、事業の持続性と安定性の観点から、コンプライアンスとリスクマネジメントの両輪において積極的な取り組みを進めています。

管理体制の強化と従業員への教育

帝人グループでは、営業機密、技術情報、個人情報などの漏洩防止策を講じるとともに、情報システムの管理を徹底することで情報セキュリティの維持向上に努めています。

情報システムについては、各部署でIT責任者とIT管理者を定め、毎年、情報システム、ネットワーク、施設、個人情報、営業機密などの情報資産の管理状況を確認しています。

また、経営監査部が、全グループ会社に対して情報セキュリティ監査と個人情報保護監査を毎年実施しており、特に、機密性の高い個人情報を取り扱っているグループ会社には、定期的な個人情報保護監査を実施しています。

従業員に対しては、情報セキュリティに関する法令遵守への意識向上、知識の獲得を図ることを目的とした研修を実施しており、2012年度からは、全グループ会社の社員を対象に、情報セキュリティe-ラーニングの定期受講を義務付けています。

さらに2015年度には、グループCSR委員会の下に、CSR・信頼性保証部を事務局として「グループ情報セキュリティ会議」（→P37）を新設しました。これにより、グループの情報漏洩リスクを一元的に管理し、グループ全体の情報セキュリティの管理を強化していきます。

製造物責任(PL)・品質保証

基本姿勢

多様化する社会環境に迅速に対応しながら、安全な製品をお客様に使用していただけるよう、独自のマネジメントシステムのもと、製造物責任(PL)・品質保証活動を推進しています。

PL・品質保証マネジメントシステム

帝人グループの全ての製品・サービスを対象とする「グループPL・品質保証規程」を定め、PL・品質保証活動の基盤としています。この規程に基づいて「グループCSR委員会」および「グループPL・品質保証部会」が帝人グループ全体のPL・品質保証に関する基本方針や目標を決定し、事業グループが行うPL・品質保証活動に反映させています。

PL・品質保証の取り組み

PL・品質保証監査の実施

6事業グループ・7個別管理会社(2015年3月現在)のPL・品質保証単位系が責任を持って実行している活動を、グループ全体の統轄部署であるCSR・信頼性保証部が監査し、PL・品質保証の仕組みが適切に運用されていることを検証しています。

PL・品質保証体制の強化

2014年度は、上市、4M*変更案件に関して、チェックリストを用いたリスク判定を行い、高リスク案件については、より重点的に品質保証アセスメントを実施しました。また、PLについても、グループPL規則を制定し、対応を強化しています。

* 4M: Man (人)、Machine (機械)、Material (材料)、Method (方法) という品質に影響を与える4つの経営資源

安全保障輸出管理

「グループ安全保障輸出管理規程」のもと、輸出などを行うグループ各社は、それに整合する「安全保障輸出管理規程」「安全保障輸出管理実施細則」などを制定して運用しています。

実行体制は、事業グループと本社に専門スタッフを置く二重の管理体制とし、確実な安全保障輸出管理に取り組んでいます。

防災活動

基本姿勢

爆発・火災や有害物質の漏えい・流出などの災害ゼロを目指し、防災に関する管理基準を厳守して災害の未然防止や再発防止に努めるとともに、地震・津波対策にも取り組んでいます。

防災管理の推進体制

帝人グループでは、全てのグループ会社に共通の防災管理規則を定めて防災管理に取り組んでいます。また、防災に関する各種ガイドラインに基づき、年度ごとに、防災診断、地震対策、火災予防などの未然防止対策、防災教育、防災訓練、防火設備対策強化の計画を立て、PDCAサイクルを回しています。

防災活動の取り組み

防災診断の実施

自主基準に基づく「防災診断」と「ミニ防災診断」を実施しています。

防災専門チーム「TCAP」による防災活動

防災に関する知識や経験が豊富な社員・OB、外部識者を集めた防災専門チーム「TCAP(Teijin Group Chemical Accident Preventions Specialist Team)」が、グループ内の化学・自家発電プラントが自主的に進めている防災活動を専門的な立場から支援しています。

「帝人グループ防火の日」

2008年より、「帝人グループ防火の日」である11月10日に、定期防火点検などの帝人グループ共通の活動や、各社独自の防火活動を実施しています。



「TCAP」によるタイでの防災教育



松山事業所の夜間防火訓練

労働安全衛生

基本姿勢

社員の「労働安全」「健康衛生」を確保することなくして、企業の持続的な成長は望めません。安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、労働災害の撲滅、長時間労働の是正、メンタルヘルスの向上に取り組んでいます。

労働安全

休業災害度数率^{※7}★

目標：0.30以下(中長期)、0.25以下(2014年)

2014年 **0.18**

帝人グループでは、「5S活動」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、事故にはならなかったものの“ヒヤリ”“ハット”した経験を共有する「ヒヤリハット活動」、そして「安全巡視」を、安全活動の3本柱として位置付けています。

労働災害を未然に防止する手段として、これらの活動から得た情報を活用し、個人の危険感受性向上、職場のコミュニケーション向上を図り、帝人グループにおける労働災害の撲滅を目指しています。

2014年(1月～12月)の休業災害度数率は、目標「0.25以下」に対し、0.18(国内0.25、海外0.07)となりました。

※7 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数(労働災害の発生頻度)を示す(1月～12月で算出)。

労働安全の取り組み

グループ内での労働災害情報共有と災害発生時の対応

帝人グループ内で発生した休業を伴う労働災害の情報は、全てイントラネットで公開し、同種や類似の災害の再発防止に役立てています。特に、災害発生状況、原因が「ESH監査規則」に定める「特別監査」の要件に該当した場合は、その事象の内容に応じて本社または事業本部にて特別監査を実施し、現地で要因および状況を把握して、再発防止対策の進捗や改善点の有無を確認しています。

OHSAS 18001 適合証明取得状況

作業リスクを低減するため、製造・加工事業所を対象に、労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS 18001の適合証明取得を進めています。

2015年3月末時点で、国内は18社、29事業所・工場、海外は10社、13事業所・工場が取得しています。

健康衛生

国内においては、健康管理室がグループ全体の健康管理施策を企画・推進しています。社員の健康管理の体制を確立し、職場の活性化につなげ、業務効率の改善や、安定性、生産性の向上に役立てています。

健康衛生の取り組み

きめ細かな連携によるメンタルヘルスクア対策

研修やイントラネットによるメンタルヘルスクア教育のほか、長時間労働社員への個別面談を実施しています。さらに、より効率的・効果的なメンタルヘルスクアを検討するため、個別面談の方法も見直し、心と体の健康増進を推進しています。

「全職場ストレス診断」の実施

2014年6月に労働安全衛生法が改正され、従業員50人以上の職場でのストレスチェックが義務付けられましたが、帝人グループでは、2001年より「全職場ストレス診断」を実施しています。2014年度は、職場環境を客観的な指標でより具体的に把握できるよう、診断の項目を12項目から33項目に拡大しました。健康リスク値が職場改善基準を超えた職場に対しては、各職場の状況に合わせた改善活動を実施しています。



メンタルヘルス研修



社員への啓発資料

OPERATING SEGMENTS

高機能繊維・複合材料事業

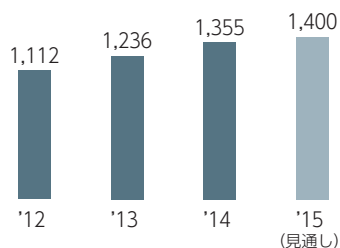
“アラムド繊維や炭素繊維などの高機能繊維、
複合材料のグローバルリーディングカンパニー
として、さらなる事業拡大を図っています”

遠藤 雅也 高機能繊維・複合材料事業グループ長

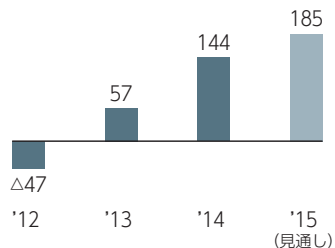
FINANCIAL DATA

業績推移と見通し

売上高
(億円)



セグメント利益(損失)
(億円)



PRODUCTION SITES

生産拠点

パラ系アラムド繊維

オランダ

日本

メタ系アラムド繊維

日本

タイ(新設)

炭素繊維

日本

ドイツ

ポリエステル繊維

日本

タイ

OUR VALUE

市場における価値

- パラ系アラムド繊維：自動車・防護衣料関連やインフラ関連を中心に世界トップシェア
- メタ系アラムド繊維：世界最高レベルの熱防護性
- 炭素繊維・複合材料：省エネルギー、CO₂排出量削減などの環境対応に貢献する素材として需要急拡大

STRATEGY

中長期戦略

高機能材料による新たな価値・ソリューションの提供に向けて、技術開発を推進し、競争力の強化と、さらなる事業展開の拡大を見据えています。

パラ系アラムド繊維は、自動車関連用途やインフラ関連用途を中心に今後も年率で4~5%の市場拡大が見込まれています。世界シェアNo.1というポジション、優れた特性と品質安定性、複数のタイプを持つことによる多様なソリューション提供力などの競争優位性を活かし、新興国における需要開拓や、顧客との共同開発による新規用途の開発を推進してい

きます。また、メタ系アラムド繊維は、世界最高レベルの優れた熱防護性に加え、従来課題であった染色性を大きく改善した新商品を加え、アジアでの市場拡大を進めていきます。

炭素繊維は、市場の急速な伸長が見込まれる中、航空機や圧力容器といった高付加価値領域のさらなる拡大に注力していきます。また環境規制の強化を背景に、自動車向け部材への適用拡大が期待されており、現在、量産型自動車の構造部材への採用を目指し、熱可塑性CFRP(炭素繊維複合材料)の開発をさらに進めています。

RESULTS 2014年度の業績

パラ系アラミド繊維は、欧州での自動車関連用途や、インフラ関連において順調に販売を伸ばし、またアジア、中東では防弾用途の需要も拡大し、販売は回復基調となりました。また、メタ系アラミド繊維は防護衣料と産業資材用途において堅調に推移しました。

ポリエステル繊維は、国内・タイにおいて自動車関連用途の販売が伸び悩んだものの、衛生材料やインフラ・土木用途

などでの増販に加え、コストダウン効果により収益が改善しました。

炭素繊維は、航空機メーカー各社の旺盛な受注を背景に航空機用途向けの販売が堅調な推移となり、北米での天然ガス用途の拡大を受け压力容器向けの販売も拡大しました。加えてアジア地域でのスポーツ・レジャー、土木補強用途での販売も順調に推移しました。

PRESENT ACTION 2015年度の課題と取り組み

パラ系アラミド繊維は、新興国を中心とした需要拡大を取り込むべく、グローバルでの販売体制を拡充するとともに、上海の「テクニカル・センター・アジア」などを活用し、中国・アジア地域の顧客のニーズに応じた新たなソリューションの創出を図っていきます。また、防護衣料分野のアジアでの市場展開拡大を見据え、メタ系アラミド繊維「Teijinconex neo」の新工場をタイで立ち上げ、2015年夏に生産を開始する予定としています。

ポリエステル繊維では、タイヤコード新会社をタイに設立し、製品事業と協同でアジア地域でのサプライチェーンの構

築・強化を図るとともに、国内では生産拠点の再編を進めることで、コスト競争力の強化を図ります。

炭素繊維では、熱可塑性CFRP「Sereebo」は、量産車構造部材への適用を目指し、複合材料開発センター（愛媛県松山市）と米国の用途開発センター（ミシガン州）との連携により複数の開発プロジェクトを推進しており、ゼネラルモーターズとの共同開発も商業化に向けた最終段階に入りつつあります。また米国内での新工場に向けた検討も開始しています。

TOPICS

熱可塑性CFRP（炭素繊維複合材料） （CFRP = Carbon Fiber Reinforced Plastic）

帝人グループが開発したCFRP「Sereebo」は、高機能繊維・複合材料事業におけるダウンストリーム展開に向けた取り組みの大きな柱となるものです。従来比約10倍の生産効率を実現する熱可塑性CFRPは、社会・マーケットの大きなトレンドであるCO₂削減に向け、自動車産業においては車体軽量化への切り札として、大きく期待されています。現在、大きな潜在市場が期待される自動車構造部材では、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けて複数のプロジェクトを推進しています。



CFRPを使ったコンセプトカーの車体骨格

電子材料・化成品事業



“ポリカーボネート樹脂、ポリエステルフィルムを核として、エレクトロニクス分野を中心とした幅広い市場に事業を展開しています”



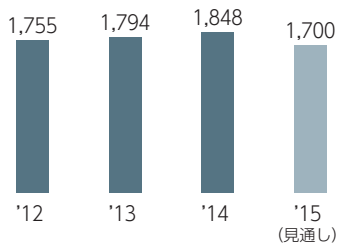
武居 靖道 電子材料・化成品事業グループ長



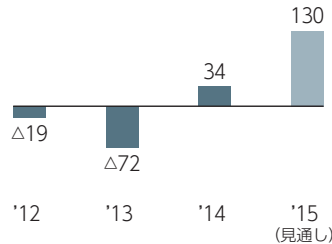
FINANCIAL DATA

業績推移と見通し

売上高
(億円)



セグメント利益(損失)
(億円)



PRODUCTION SITES

生産拠点

ポリカーボネート樹脂

日本

中国

(シンガポール)*

*2015年12月撤収予定

ポリエステルフィルム

日本

インドネシア

OUR VALUE

市場における価値

- 樹脂： 素材技術＝その他の樹脂との複合化(コンパウンド)、特殊ポリマー開発力
加工技術＝大型加工成形技術、コーティング技術
- フィルム： 素材技術＝当社独自素材(PEN)
加工技術＝多層製膜技術、表面処理、2次加工技術

STRATEGY

中長期戦略

高機能樹脂・フィルムによる新たな高付加価値用途の拡大や強みを発揮できる領域への特化を進めると同時に、汎用品ビジネスの規模縮小を図ります。

樹脂分野では、コンパウンド技術や加工技術を活かし、付加価値の高い製品・分野へのシフトに取り組みます。エレクトロニクス偏重から脱却し、自動車や住宅設備、インフラや高機能光学分野への展開に注力していきます。一方で、汎用品ビジネスへの依存度を下げ、適正な生産規模を実現すべく、シンガポール子会社を撤収し、コスト競争力のある中国

子会社と、高機能製品の開発・生産に適した松山事業所の2拠点への生産集約を進めます。またポリカーボネート以外の樹脂ラインナップの拡充や、新規複合材料の開発を進めていきます。

フィルム分野では、国内生産拠点の集約を進め、国内とアジアにおける生産体制の最適化に取り組みます。さらに高機能フィルムによる、高機能ガラス、電池分野、センサー分野などでの新規用途の展開を加速させていきます。

RESULTS 2014年度の業績

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、年度後半からの主原料価格低下の影響に加えて、従来から進めてきた構造改革効果の発現もあり、業績が改善しました。また樹脂加工品では、カーナビ用途向けの透明導電性フィルムや自動車メーターパネル向けのシートなどの販売が堅調に推移しました。また、特殊ポリカーボネート樹脂のスマート

フォンのカメラレンズ用途向けも好調でした。

フィルム分野では、スマートフォンなどの関連部材であるMLCC (積層セラミックコンデンサ) や偏光板等向け工程用離型フィルムの販売は堅調に推移しましたが、液晶TV向け反射板用途では、中国メーカーの台頭などにより、厳しい市場環境が続きました。

PRESENT ACTION 2015年度の課題と取り組み

構造改革の推進とともに、事業領域の変革をさらに進めていきます。

抜本的な構造改革のための施策として生産再編を掲げ、樹脂についてはシンガポールの生産拠点撤収 (2015年12月)、フィルムについては岐阜事業所の生産停止 (2016年9月) に向けて、両分野とも銘柄の集約・他の生産拠点への移管作業を着実に進めています。

また樹脂分野では、スーパーエンブラであるPPS樹脂を樹脂ラインナップに加えるべく、韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltdで、2015年秋の本格的量産開始に向けた準備を進めています。その他共重合樹脂の活用や、さらには高機能繊維との組み合わせによる新規複合素材の開発等を積極的に進め、また戦略素材であるPEN (ポリエチレンナフタ

レート) 樹脂の用途拡大にも取り組みます。また、大型加工成形技術、コーティング技術を活かした樹脂グレーディング事業の拡大も図っていきます。

フィルム分野では、難燃フィルムなどの新規開発品の市場開拓に取り組むと同時に、ポリ乳酸 (PLA) 製の圧電フィルムなど、ポリエステル系以外の高機能フィルムの開発へ経営資源を投入し、新規用途の拡大を図っていきます。また帝人グループの事業間融合を積極的に図り、我々の強みを複合的に活かしながら顧客にとって新たな価値を生み出すような提案をしていきます。さらに外部との戦略的なアライアンスにより、技術の獲得や外部生産委託などを進め、事業構造の転換を加速していきます。

TOPICS

PPS (ポリフェニレンサルファイド) 樹脂

PPS樹脂は、耐熱性や寸法安定性に優れており、主として、自動車のエンジンやモーターの周辺部品や、コネクタやソケットなどのエレクトロニクス部品に適した素材として使用され、今後さらなる需要拡大が見込まれています。

帝人 (株) は、韓国SKケミカル社とPPS樹脂とそのコンパウンド (複合材料) の製造・販売を手掛ける合弁会社を設立しました。SKケミカル社は、金型の腐食を招いたり、燃焼時に環境に悪影響を及ぼす恐れのある塩素やナトリウム分を含まないPPS樹脂の生産技術を有しており、これを帝人グループのコンパウンド技術・経験と合わせることで、今後自動車や電子材料用途などでの新たな展開を加速していきます。



合弁会社INITZ Co., Ltd 工場設備
(韓国・ウルサン市)

ヘルスケア事業

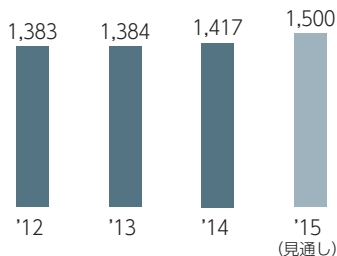
“医療用医薬品と在宅医療の2分野を持つ強みを発揮し、ユニークで画期的な医療ソリューションを提供しています”

宇野 洋 ヘルスケア事業グループ長

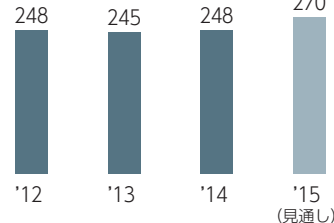


FINANCIAL DATA 業績推移と見通し

売上高
(億円)



セグメント利益
(億円)



BUSINESS SITES 事業拠点

医療品

日本国内70営業所

在宅医療

日本国内65営業所

OUR VALUE 市場における価値

- 高尿酸血症・痛風治療剤：国内トップシェア、グローバルに販売を展開
- 国内外合わせて40万人以上の患者さんに在宅医療サービスを提供
- 在宅酸素療法 (HOT)：国内でのパイオニア、トップシェアを維持
- 睡眠時無呼吸症候群治療器 (CPAP)：市場急拡大、国内トップシェア

STRATEGY 中長期戦略

「骨・関節」「呼吸器」「代謝・循環器」を重点領域として、医薬品と在宅医療の両事業のシナジーを最大限に活かしたヘルスケア・ソリューションの提供を目指しています。

医薬品分野では、帝人グループが世界で約40年ぶりの新薬として自社開発した、高尿酸血症・痛風治療剤の販売拡大に取り組んでいます。すでに40カ国以上で販売される製品となっており、引き続き国内・海外での拡販に注力していきます。また同時に、積極的な医薬品の自社開発、導入、ライフサイクルマネジメントにより、製品群の拡充を図ります。さらに、医薬品技術と素材技術を融合させた先端医療材料をはじ

め、新たな事業領域への展開に向けた取り組みを強化していきます。

在宅医療分野は、国内で築き上げてきた、患者さんを24時間365日体制でサポートできるサービス体制と業界最大の顧客基盤が強みです。患者数が急増している睡眠時無呼吸症候群治療事業の拡大に注力し、さらに治療器の新規モデルの投入やコールセンターの活用などにより競争力を強化することで、持続的成長を図っていきます。また在宅医療のビジネスモデルをさらに横展開し、地域医療支援・リハビリなどの領域への事業拡大を図ります。

RESULTS 2014年度の業績

医薬品分野は、国内では高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」の販売が堅調に拡大しました。またそのほか長期収載品では、薬価改定や後発品の伸長により厳しい事業環境が継続する中、既存薬の剤型追加によるラインナップ拡充などにより販売の底支えを図りました。また海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しました。

在宅医療分野は、在宅酸素療法 (HOT) 用酸素濃縮装置が高

水準のレンタル台数を維持したほか、災害や停電時に対応した新機種を上市しました。また睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングするシステム「ネムリンク」の訴求も奏功し、レンタル台数を順調に伸ばしました。一方、海外では厳しい事業環境が継続する中、引き続き営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めました。

PRESENT ACTION 2015年度の課題と取り組み

医薬品分野では、国内外で順調に販売を拡大している高尿酸血症・痛風治療剤の収益の最大化を目指し、高尿酸血症に対する認知度アップなどにも取り組んでいきます。また、剤型の追加として、小型で服用しやすく、1日1回の服用で効果が持続する徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」の発売を2015年度上期に予定しています。さらに岩国事業所に新設する融合製剤棟では、外科手術用シート状接着剤「KTF-374」をはじめとして、医薬品技術と素材技術を融合さ

せた画期的な先端医療材料の開発を進めていきます。

在宅医療分野では、在宅酸素療法 (HOT) 用酸素濃縮装置のレンタル台数の維持と、CPAPの拡大を目指し、開業医市場の開拓を進めていきます。脳卒中後遺障害等の歩行機能回復の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関などから順次エリアを拡大して事業展開を進めています。また米国事業は、抜本的対策の早期実施により、さらなる構造改革に取り組みます。

PIPELINE 臨床開発段階と最近の段階移行状況

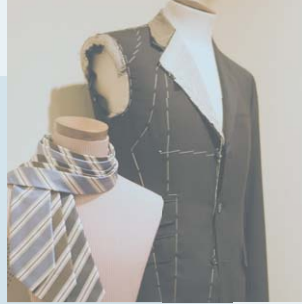
(2015年6月現在)

領域	開発コード	対象疾患	臨床開発段階				
			Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請	承認/新規上市
骨・関節	ITM-058	骨粗鬆症					
	KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア					
呼吸器	PTR-36	気管支喘息		2014年12月			
	NA872ET	去痰					2015年2月
代謝・循環器	TMG-123	2型糖尿病					
	ITM-014N	神経内分泌腫瘍					
	TMX-67XR	高尿酸血症・痛風		2014年6月			
	TMX-67TLS	腫瘍崩壊症候群					
	TMX-67 (中国)	高尿酸血症・痛風					
その他	TMX-049	高尿酸血症・痛風	2015年4月				
	GG5-ON、-MPA、-CIDP	視神経炎、顕微鏡的多発血管炎、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎					

TOPICS

外科手術用シート状接着剤「KTF-374」

「KTF-374」は、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所(化血研)が共同で開発に取り組んでいるもので、化血研の有するヒト組み換えタンパク質に、帝人グループの有する高機能繊維製造技術および医薬品製造技術を適用することにより創出した画期的なシート状フィブリン糊接着剤です。薄くしなやかな不織布を使用したシート製剤であるため、凹凸のある患部にも密着させることができます。また短時間で強力な止血効果を発揮し、また患部に貼付したシートは生体に吸収されるため、止血後に除去する必要がありません。帝人グループは今後も医薬品技術と素材技術の融合領域における新たなソリューション提供に注力していきます。



製品事業

“アパレルから産業資材まで、市場の多様なニーズに対応し、素材開発から製品までの幅広いソリューションを提供しています”



日光 信二 製品事業グループ長



OUR VALUE 市場における価値

- 素材の開発から調達、染色・縫製など加工機能を駆使した商品開発機能
- グローバルネットワークによる生産・販売体制

STRATEGY 中長期戦略

素材の開発から調達、染色・縫製から販売に至るまで一貫した生産・販売体制をグローバル規模で確立していることが強みです。顧客志向の徹底した追求、すなわち「ソリューション提供型ビジネスモデル」をさらに進化させるため、高機能繊維を中心とする素材事業との連携をより強化し、「川上から川下まで」一貫した顧客提案力を高めることが課題です。

またグローバルでの適地調達・適地生産・適地販売を突き詰め、M&Aやアライアンスなども積極的に活用しながら生産機能の強化を図っていきます。さらに帝人グループ独自素材である「ソロテックス」、「デルタ」、「サンバーナー」などのブランドを戦略商品として位置付け、販売強化を図っていきます。

RESULTS 2014年度の業績

衣料繊維分野では、スポーツ・アウトドア用途の機能素材のブランド展開を進め、特に戦略素材「デルタ」シリーズを中心に、海外大手スポーツアパレルとの取り組みが飛躍的に拡大しました。

一方で、輸入品販売や海外で展開するOEM事業においては、円安に伴うコスト上昇により採算が圧迫されました。国内での天候不順によるアパレルの受注停滞もあり、収益は伸

び悩みました。

産業資材分野では、タイヤコード・ベルト・ホースといった自動車関連部材の販売が堅調に推移、エアバッグ向け生地も中国・アジアにおいて需要が伸長しました。また、土木関連用途や中国での水処理関連フィルターの販売などが堅調に推移しました。また、化成品もエレクトロニクス関連用途で一部回復がみられました。

PRESENT ACTION 2015年度の課題と取り組み

高機能繊維やヘルスケアなど、重点戦略事業との協業の拡大、また注力領域の拡大を重要課題としています。衣料繊維では、海外大手スポーツアパレルとの取り組みをさらに拡大

し、それに向けた生産拠点のグローバル最適化に取り組みます。また、産業資材分野では、タイヤコードの製造を行う合弁会社をタイに設立し、2015年内の稼働を予定しています。

IT事業



“各種ITサービスの提供、電子書籍配信やeコマースなどのネットビジネスを展開しています”



竹原 教博 IT事業グループ長

OUR VALUE 市場における価値

- 企業・医療・公共機関向けのITサービス (BtoB) と、一般消費者向けネットビジネス (BtoC) の両方を手掛ける
- 変化の速いネットビジネスと多様な病院向けシステムで培ったサービスの開発スピード
- 帝人グループの他事業とのシナジーによる新サービスの創出

STRATEGY 中長期戦略

事業の中核となるインフォコム(株)グループの中期経営計画に掲げた「3つの進化」を着実に推進し、①スピーディで付加価値の高いサービスの提供、②重点事業領域の業容拡大、③顧客視点・品質視点に立った業務プロセスの確立に取り組み、存在感のある企業グループへと進化を図っていきます。

重点事業領域として、ネットビジネス事業、ヘルスケア事

業、またERP-パッケージに経営資源を重点配分しながら業容拡大を図り、安定的な成長を実現します。

また帝人グループの素材事業・ヘルスケア事業との連携により融合領域でのビジネス展開を図り、新たな市場の創造を目指していきます。

RESULTS 2014年度の業績

ネットビジネス分野では、電子書籍の売上が好調に推移しました。ITサービス分野では消費税増税による駆け込み需要の反動による販売減もありましたが、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT」の製品強化と開発・販売パートナー

の拡充を進め、全体としての売上高は増収基調となりました。また、IoT関連市場での新たなサービス開発と提供を目的として、共同出資会社EverySense, Inc.を設立しました。

PRESENT ACTION 2015年度の課題と取り組み

電子書籍ビジネスにおいては、(株)集英社と提携するなど、コンテンツの拡大・充実を図っていきます。またヘルスケア事業との連携においてITヘルスケアプロジェクトを推進しており、起業家と医療・ヘルスケア業界の出会いの場を提供する日本初のヘルスケアITイノベーションプログラム「デジ

タルヘルスコネクト」も開始しています。2015年3月には、この一環として、ウェブでの情報提供、睡眠支援アプリの提供などを手掛ける睡眠総合サービス「Sleep Styles」を立ち上げました。

新事業推進本部



“電池部材、プリンタブルエレクトロニクス用材料、新規ヘルスケアといった分野で新事業の早期創出を目指しています”



荒尾 健太郎 新事業推進本部長

ABOUT THE GROUP 新事業推進本部について

- 帝人グループの持つ技術をよりスピーディに新事業の創出へと結び付けることを目的として、2014年4月に組織改編を経て発足

STRATEGY 中長期戦略

帝人グループの発展戦略を推し進め、ポートフォリオ革新を実現させるため、素材・ヘルスケア・ITの3つの領域の力を結集して新事業創出を図ります。現在は主として「環境・エネ

ルギー分野」、「電子分野」、「ヘルスケア分野」において、テーマの絞り込み、事業性の見極めを行っています。

RESULTS 2014年度の業績

リチウムイオンバッテリー用セパレータ「LIELSORT」の販売が順調に拡大し、さらなる商圏拡大に向けて2014年12月に新たなラインを増設・稼働を開始しました。また、高変換効率太陽電池を製造するための材料となる「NanoGramシリコンペースト」、および素材性能を最大限に引き出すための加工技術を開発し、太陽電池メーカーへのマーケティング活動を推進しています。その他、ポリ乳酸繊維を用いて、動きを生地でデータ化するウェアラブルセンサー「圧電ファブリック」を関西大学と共同で世界に先駆けて開発しました。

先端医療材料などの分野において、自己組織に置換され、伸長する心臓修復パッチの開発を、大阪医科大学、福井経編興業(株)と共同で開発を進めています。また、ナカシマメディカル(株)への資本参加によって設立した合併会社帝人ナカシマメディカル(株)において、ナカシマメディカルの金属加工技術や人工関節領域での知見と、帝人グループの素材技術・営業力の融合により、国産の人工関節メーカーとしてトップ企業を目指すとともに、グローバル展開の基盤確立を推進していきます。

PRESENT ACTION 2015年度の課題と取り組み

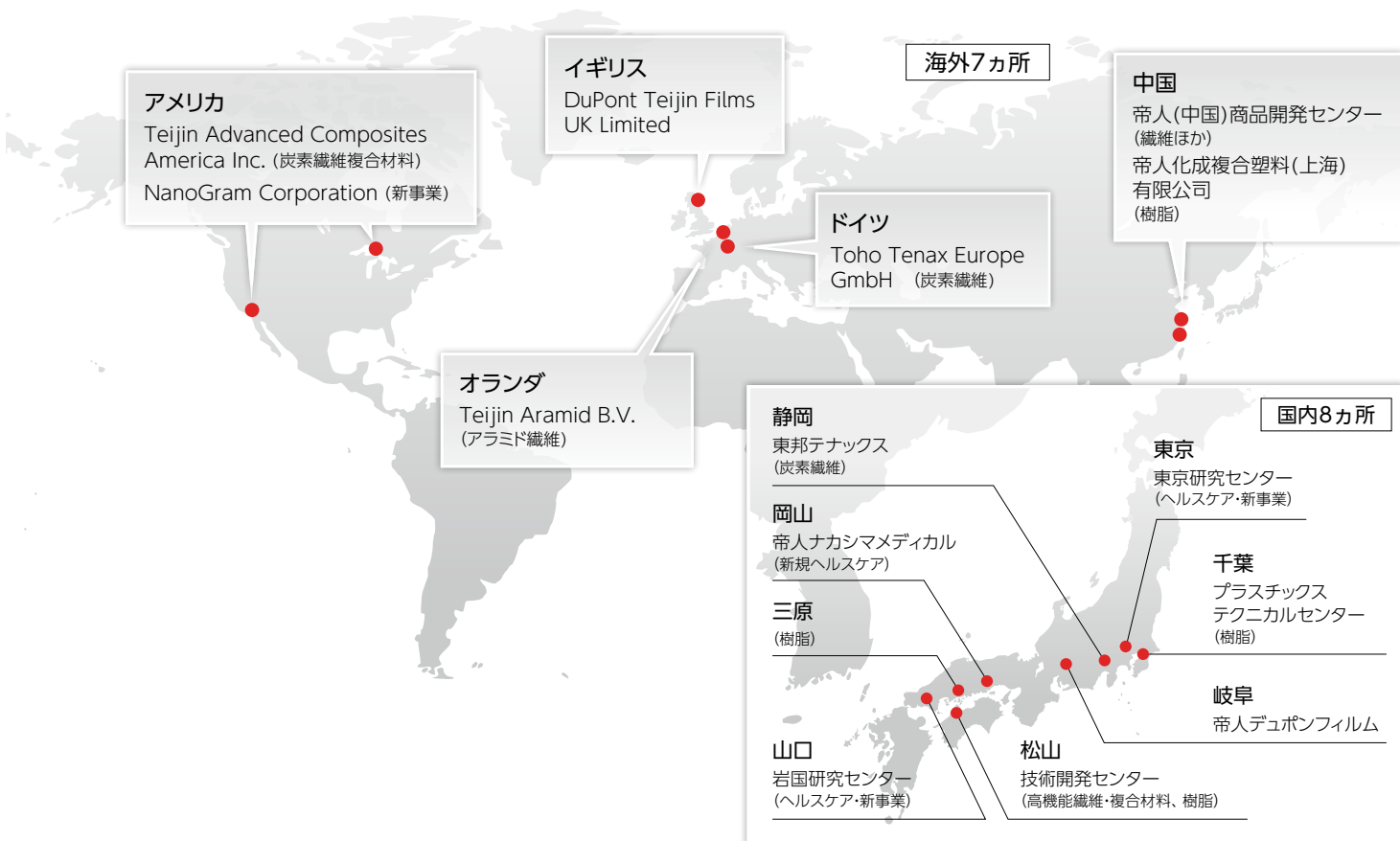
引き続き「LIELSORT」の販売拡大に注力するとともに、自社開発による微多孔膜(メンブレン)の製膜技術をもとにして開発した、ポリエチレンを用いた高機能メンブレンについて、製品ブランド「MIRAIM(ミライム)」として本格展開を図っていきます。また、2次元通信シート「セルフォーム」を

活用した棚管理システム「レコピック」について、入出庫・在庫状況・所在把握を正確かつ効率的に管理できる性能を活かし、図書・機密文書のほか、医療機器等の物品管理システムへ展開を拡大していきます。

研究開発

技術革新こそ、企業の持続的成長に向けた核となるものです。また革新技術をベースとした、市場や顧客への新たな価値の提供を通じて、人々の暮らしを豊かにし、社会の発展に貢献することが、すなわち帝人グループの掲げる「Quality of Lifeの向上」を実現することにほかなりません。この認識のもと、基礎研究を含むグループ全体の研究開発戦略を策定し、グループ各社の連携を強化して、技術開発力の向上と研究成果の早期実現を図っています。

現在帝人グループでは、国内8カ所、海外7カ所のグローバル研究開発ネットワークにおいて1,600名余りの研究者が、日夜研究開発活動を推進しています。



研究開発が目指す方向性

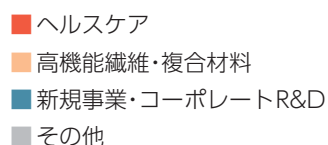
修正中期計画で掲げた、「複合化」と「融合」による「ソリューション提供」がキーワードです。すなわち素材、ヘルスケア、ITという3つの異なる事業の強みを複合化・融合し、競争力のある素材を用いた顧客志向のソリューション提供型ビジネスの創出を目指しています。新たな事業創出に向け、事業展開に繋がる基幹技術群の強化、さらにはそれらの基盤となる技術の充実を通じて新商品開発を推進していきます。

既存事業については、事業競争力の向上のために、プロダクトパイプラインの拡充とロードマップの見直し、重点研究テーマの絞り込みと資源配分の最適化を行っています。一方で、サプライチェーンやビジネスモデルの変革を念頭におき、たとえば、素材などの一次製品の提供ではなく付加価値をつけた部材・デバイスまでを作り上げて納入する、またIT技術を活用しヘルスケア分野で新しいサービスを提供するといった、従来型のビジネスの域を超えた価値創造に積極的に取り組んでいきます。

研究開発への資源配分

売上高の4~5%を研究開発へ継続して投入するという方針のもと、成長性に特化した効果的な資源投入を行っています。また研究開発費のおよそ8割は、重点領域であるヘルスケア、高機能繊維・複合繊維の分野、および新規事業の領域に投入します。

2016年度 配分イメージ



イノベーションプロジェクト

新たなビジネス領域の開拓に向けて、プロジェクト認定制度を設け、CEO直轄組織を含むプロジェクト推進に向けたタスクフォースの編成を進め、開発支援予算・人財の確保や、全社的な機能バックアップを図っています。

プロジェクト認定要件 ①ビジネスモデルの変革と、持続的な収益獲得が期待できること
②帝人グループの特長を活かした、融合領域での事業機会創出

【認定済みプロジェクト(例)】

「素材複合化」：高靱性軽量構造材

「IT」+「ヘルスケア」：オープン・ヘルスケア・プラットフォーム

「高機能素材」+「IT」：二次元通信シート「セルフフォーム」ビジネス展開

その他、さらなるプロジェクトの企画・評価を推進

技術系人材の育成

さまざまなプログラムを通じて研究開発を担う技術系人材の育成を推進しています。

- 「帝人21世紀フォーラム」
高分子・バイオ関連分野の研究者とのネットワーク構築および若手研究者の育成を目的としたフォーラムを開催しています。
- 「帝人技術アドバイザー会議」
各専門分野の大学教授や研究者をメンバーとして迎え、若手の研究者と将来技術、革新プロセス、技術トレンドなどを議論する場を設けています。

▪若手研究員派遣
国内外の最先端の研究機関への派遣を行っています。

▪「帝人テクノカレッジ」
帝人グループのOB技術者を講師として迎え、現場での知識・技能・技術の伝承を図っています。

さらに、かつて帝人(株)に在籍され2010年ノーベル化学賞を受賞された根岸英一先生(米国パデュー大学)を名誉フェローに迎え、先生の研究指導を通じて、優秀な人材の育成も行っています。

オープンイノベーション

新事業創出に向けた研究開発を促進するために、社内外との連携を強化する「オープンイノベーション戦略」を掲げています。産官学の幅広い分野でネットワークを形成し、共同研究

や情報交換・人材交流を進めることで、顧客の求めるソリューションを高い次元でタイムリーに提供していくことを目指しています。

知的財産戦略

事業戦略、技術戦略、知財戦略の三位一体運営を推進するため、知財活動の戦略視点での遂行を強化しています。量から質への転換、グローバル化に対応したグローバル出願率向上を引き続き推進していくとともに、構造改革、発展戦略に即した知財

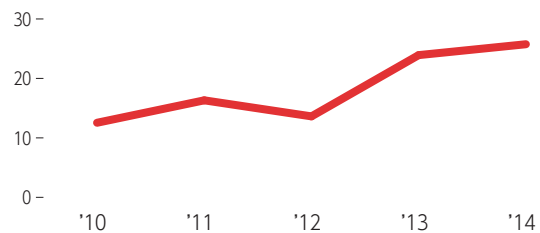
ポートフォリオ構築および知財リソースの適正化を図っています。また特許や商標などの保護や活用だけでなく、ノウハウや営業秘密の保護については、全社での取り組みを強化しています。

2014年度国内特許出願件数

■ 高機能繊維・複合材料	76
■ 電子材料・化成品	86
■ ヘルスケア	28
■ 新事業ほか	78
合計	268



グローバル出願比率 (%)



TOPICS

研究開発拠点の拡充

原糸・テキスタイルから最終製品に至る商品開発拠点「唐人（中国）商品開発センター」を中国・江蘇省南通市に開設しました。全天候気象室や衣料構造体試作機など、消費科学視点での高度な分析設備を備える同センターにおいては、中国国内で素材から最終製品まで一貫での研究開発に対応することが可能となり、さらに量産に至るまでをワンストップで完結できることから、これまで以上に迅速な顧客対応が可能となります。

また、素材事業とヘルスケア事業の融合による新規製品の開発に向けて、このたび、岩国事業所（山口県岩国市）に融合製剤棟を新設することとしました。高機能繊維製造技術と医薬品製造技術の融合による画期的な医薬品である、止血・接着効果の高い外科手術用シート状フィブリン糊接着剤「KTF-374」の開発をはじめとして、融合領域の新規製品開発に向けた体制の整備・強化を図っていきます。



研究開発組織の再編・強化

研究開発機能の拡充と出口発想に基づくソリューション開発力の強化を目的にいくつかの組織改編を進めています。

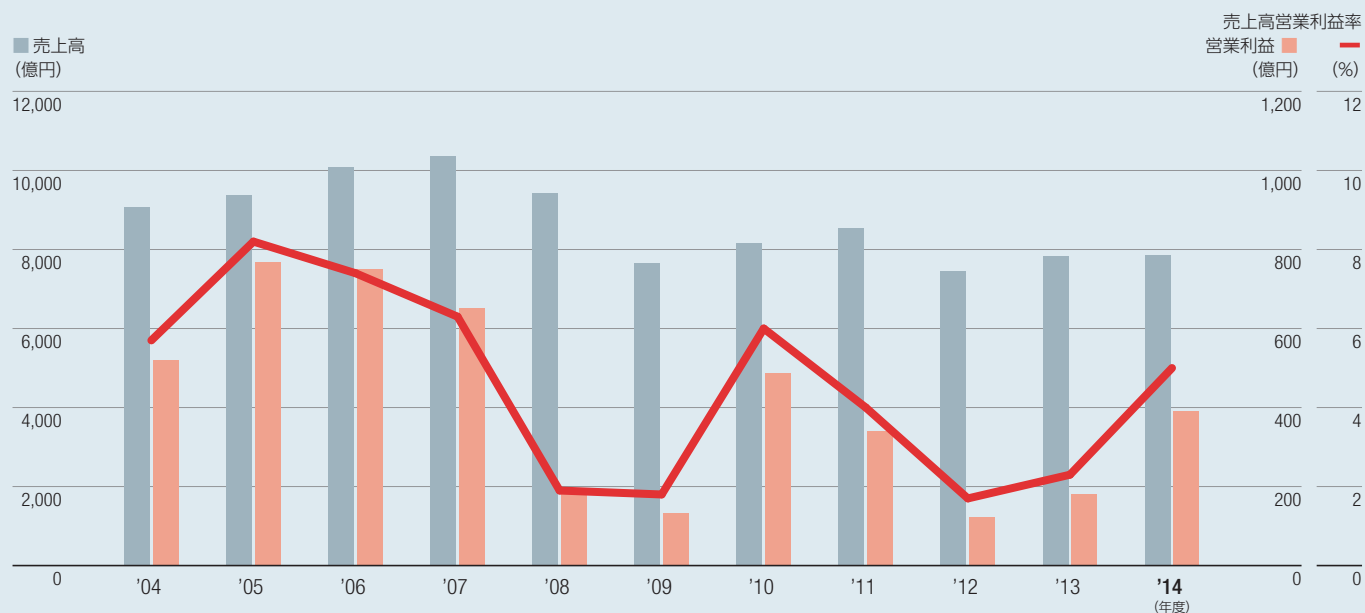
2015年度より松山事業所を素材系研究・開発の中核拠点とし、事業横断のソリューション開発機能の中核とすべく、同事業所内に技術開発センターを新設しました。さらに大阪研究センターの機能も同拠点へ統合しました。

炭素繊維複合材料(CFRP)の開発推進

発展戦略の大きなテーマの1つである炭素繊維複合材料の開発についても、さまざまな進展がありました。航空機用途においては、エアバス社の最新鋭中型機であるA350XWB（エクストラ・ワイド・ボディ）機向け炭素繊維強化熱可塑性樹脂積層板（「テナックス」TPCL：ThermoPlastic Consolidated Laminates）の認定作業を終了し、同機への搭載が決定されました。また、熱硬化性CFRPの生産技術について、320℃以上の超高温下での使用を実現する超高耐熱プリプレグや、当社従来タイプに対し、生産効率を数十倍に向上させる高速硬化プリプレグの開発に成功しました。さらに金型に合った炭素繊維シートを形成する（プリフォーム）にあたって、予め炭素繊維に熱硬化性樹脂を付着させた繊維（バインダー繊維）を活用することにより、炭素繊維の端材を極小化し、部品の製造コストを低減する自動製造プロセス（PvP：Part via Preform）を開発しました。

DATA SECTION

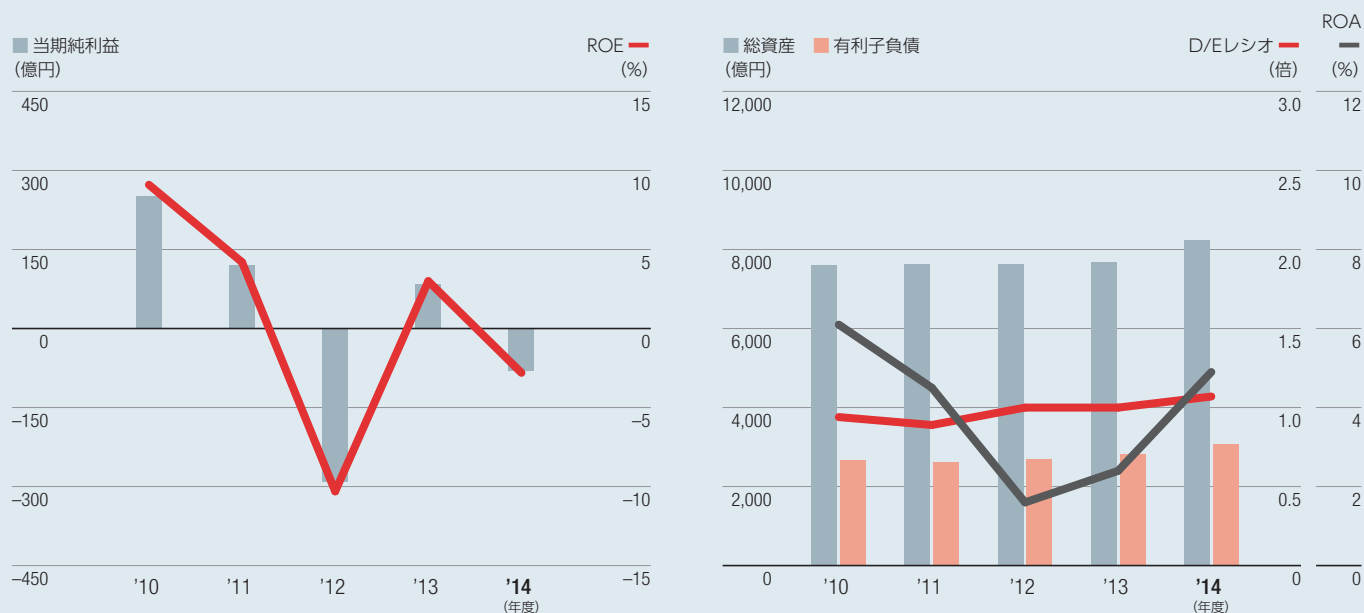
財務ハイライト・11年間の主要連結財務データ



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経営実績				
売上高	¥908,389	¥938,082	¥1,009,586	¥1,036,624
営業利益	51,865	76,757	75,061	65,162
当期純利益(損失)	9,159	24,853	34,125	12,613
財政状況				
総資産	¥852,029	¥943,991	¥ 999,917	¥1,015,991
有利子負債	277,032	298,298	295,480	325,245
自己資本	290,586	338,609	366,753	391,010
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 73,313	¥ 75,491	¥ 96,456	¥ 53,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,708	(74,062)	(87,065)	(79,218)
フリー・キャッシュ・フロー	86,021	1,429	9,391	(25,478)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(79,643)	1,511	(19,074)	16,080
1株当たり情報				
当期純利益(損失)	¥ 9.7	¥ 26.6	¥ 36.8	¥ 13.2
純資産	313.3	364.8	395.2	397.3
現金配当	6.5	7.5	10.0	8.0
その他				
設備投資	¥ 54,135	¥ 66,777	¥ 75,698	¥ 84,641
減価償却費	52,287	50,389	54,009	62,668
研究開発費	30,024	31,196	35,097	36,282
従業員人数(人)	18,960	18,819	19,053	19,125

注: 1. 表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、2015年3月31日現在の為替相場120.17円/1.00米ドルにより換算しています。

2. 本報告書では、ROA=営業利益/期首期末平均総資産、ROE=当期純利益/期首期末平均自己資本、D/Eレシオ=期末有利子負債/期末自己資本で計算しています。
 なお、自己資本=純資産合計-新株予約権-少数株主持分で計算しています。



		百万円					2014年度	前期比(%)	千米ドル
2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	¥786,171	+0.2%	\$6,542,157	
¥ 943,410	¥765,840	¥815,656	¥854,371	¥745,713	¥784,425	39,086	+116.2%	325,256	
17,966	13,436	48,560	34,044	12,358	18,078	(8,086)	—	(67,288)	
(42,963)	(35,684)	25,182	11,979	(29,131)	8,356				
¥ 874,157	¥823,071	¥761,535	¥762,118	¥762,399	¥768,411	¥823,695	+7.2%	\$6,854,415	
361,342	320,285	267,400	261,034	270,765	281,524	308,246	+9.5%	2,565,083	
305,577	271,306	284,236	292,030	271,252	281,680	287,074	+1.9%	2,388,899	
¥ 40,392	¥ 80,433	¥ 77,132	¥ 53,669	¥ 64,305	¥ 38,587	¥ 76,030		\$ 632,687	
(116,304)	(33,437)	(27,745)	(35,165)	(37,868)	(47,279)	(49,624)		(412,948)	
(75,912)	46,996	49,387	18,504	26,437	(8,692)	26,406		219,739	
79,178	(42,949)	(42,063)	(14,123)	(12,606)	(7,902)	10,394		86,494	
		円					米ドル		
¥ (43.7)	¥ (36.3)	¥ 25.6	¥ 12.2	¥ (29.6)	¥ 8.5	¥ (8.2)		\$ (0.07)	
310.5	276.2	288.8	296.7	276.0	286.6	292.1		2.43	
5.0	2.0	5.0	6.0	4.0	4.0	4.0		0.03	
		百万円					千米ドル		
¥ 75,806	¥ 36,314	¥ 29,249	¥ 32,294	¥ 36,261	¥ 30,182	¥ 28,098		\$ 233,819	
67,364	61,879	56,410	52,304	46,877	45,664	43,030		358,076	
37,630	33,356	31,483	31,845	33,184	32,234	32,366		269,335	
19,453	18,778	17,542	16,819	16,637	15,756	15,780			

財務報告

財務報告の概要

経営環境

2015年3月期の世界経済は、堅調な米国景気が下支えとなり、全体としては比較的安定した推移となりましたが、中国や一部新興国では景気の減退が鮮明化しました。また、年度後半には為替相場・原油価格が大きく変動し、世界各国の経済にさまざまな影響を及ぼしました。

国内では、消費増税に伴い景気が停滞しました。年度後半にかけて持ち直しがみられたものの、その回復ペースは総じて緩慢なものにとどまりました。

戦略と活動

外部環境の好転に依存しない、自律的な収益力向上およびキャッシュ創出力の確保に向けた施策を引き続き最優先として、電子材料・化成品事業を中心とした構造改革の推進、加えて全社を挙げてのコスト削減などに取り組みました。また、重点戦略事業と位置付ける高機能繊維・複合材料事業やヘルスケア事業を中心とした重点的な経営資源の投入を行いました。

連結業績

	2013年度	2014年度	増減
売上高	7,844億円	7,862億円	0.2%

パラキシレン事業撤退に伴う減収を、主要セグメントの増収で吸収し、前期比ではほぼ横ばいの7,862億円となりました。

	2013年度	2014年度	増減
営業利益	181億円	391億円	116.2%

営業利益は素材事業を中心に大きく改善し、前期比210億円増加し391億円となりました。高機能繊維・複合材料事業の業績回復や、電子材料・化成品事業を中心とした構造改革効果に加え、円安や原燃料価格下落の影響も収益改善に寄与しています。

	2013年度	2014年度	増減
当期純利益	84億円	-81億円	—

営業利益の増加はありましたが、構造改革などに伴う特別損失503億円を計上したことから、81億円の赤字となりました。

	2013年度	2014年度	増減
総資産	7,684億円	8,237億円	7.2%

円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加しました。科目別では、減損処理に伴い固定資産は減少した一方で、株式の取得などにより投資有価証券が増加しました。

	2013年度	2014年度
フリー・キャッシュ・フロー	-87億円	264億円

営業活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の取得などによる投資キャッシュ・フローの支出を上回り、フリー・キャッシュ・フローはプラスとなりました。

	2013年度	2014年度
主要財務指標		
ROA	2.4%	4.9%
ROE	3.0%	-2.8%
D/Eレシオ	1.00倍	1.07倍

営業利益の増加により、ROAは改善しましたが、当期純利益が赤字となったことにより、ROEはマイナスに転じました。また、有利子負債は、円安により外貨建て資産の評価額が増加しましたが、自己資本も増加し、D/Eレシオは1.07倍となりました。

今後の対応

「構造改革」と「発展戦略」の両軸において持続的な成長への取り組みを引き続き進めていきます。

外部環境に大きく左右されない収益基盤を構築し、さらに既存事業の延長ではない「ソリューション提供型事業体への進化」を加速するため、2014年11月に「修正中期計画」を公表し、2016年度までの取り組み目標を明示しました。

将来の成長・発展に向けた事業基盤を構築するために、事業構造改革と発展戦略の実行体制整備を進めていきます。

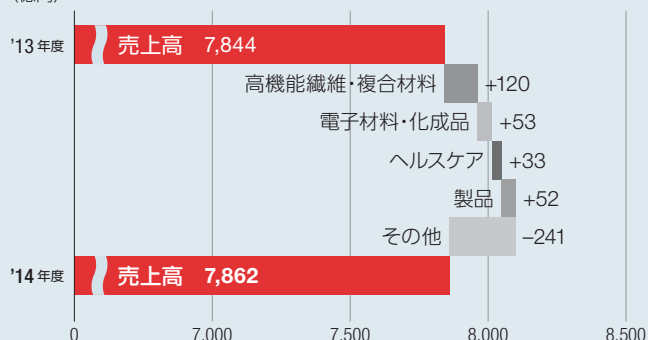
全社業績

売上高

国内を含む先進国経済が緩やかに復調する中、各事業で売上高は順調な伸びを見せ、加えて円安による為替影響もあったことから増収基調で推移しました。一方、パラキシレンの自社生産・販売を中止した影響もあり、売上高は17億円(前期比0.2%)増の7,862億円にとどまりました。

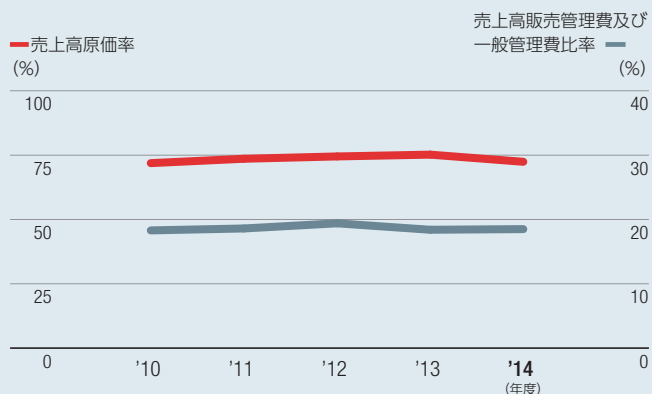
事業別では、前年度に引き続き、自動車関連用途などの堅調な伸びに支えられ、高機能繊維・複合材料事業の売上高が大きく増加しました。地域別では、米州向け売上が前期比12.8%の増加となったほか、中国が前期比11.4%増、アジア(中国を除く)が前期比14.5%増と、新興国向けの売上増加が大きく寄与しました。

売上高のセグメント別増減
(億円)



売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、継続して行ってきた全社的なコストダウン活動の効果に加え、原燃料コストの下落などにより、206億円(前期比-3.5%)減の5,695億円となりました。これに伴い、売上高原価率は2.8ポイント減少し、72.4%となりました。



販売費及び一般管理費は、本社スタッフの効率化に努めましたが、先行投入費用などもあり、12億円(同0.8%)増の1,452億円となりました。売上高販売費及び一般管理費比率は18.5%となりました。

研究開発費は、1億円(同0.4%)増の324億円となりました。ヘルスケアなどの重点戦略事業および新規事業への重点配分を継続しています。

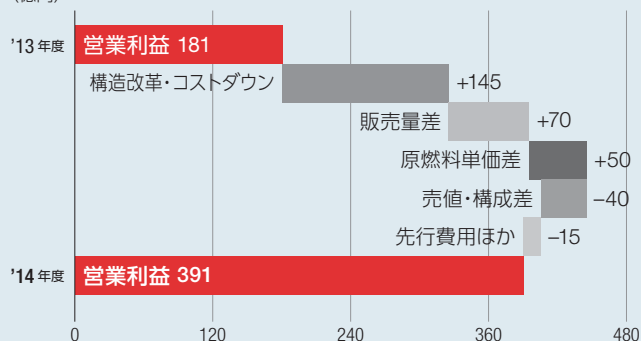
営業利益

営業利益は素材事業を中心に大きく改善し、210億円(前期比116.2%)増の391億円と大幅な増益となりました。高機能繊維・複合材料事業の業績回復や、電子材料・化成品事業を中心とした構造改革の効果に加え、円安や原燃料価格下落の影響も収益改善に寄与しています。

高機能繊維・複合材料事業は、主力のアラミド繊維が自動車関連用途で堅調に推移したほか、インフラ用途の販売も拡大しました。炭素繊維は航空機用途向けの販売が順調に推移しました。電子材料・化成品事業では、構造改革の効果に加え、主原料価格の低下もあり、黒字に転換しました。また、ヘルスケア事業は、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブキソスタット」が国内外で販売を伸ばさせています。これらの結果、売上高営業利益率は、2.7ポイント改善し、5.0%となりました。

営業利益を要因別に分析すると、売値・構成差、先行費用などの減益要因(約55億円)がありましたが、構造改革・コストダウンの効果をはじめ、販売量差、原燃料単価差による増益要因(約265億円)がこれを上回り、210億円の増益となっています。

営業利益要因分析グラフ
(億円)



その他収益・費用(営業外損益および特別損益)

その他費用は、前期の36億円から424億円増加して460億円となりました。この主な理由は、抜本的な構造改革を行ったことに伴い減損損失が前期88億円から304億円に、事業構造改善費用が24億円から168億円に増加し、その他費用を合わせ特別損失503億円を計上したことによるものです。

当期純利益

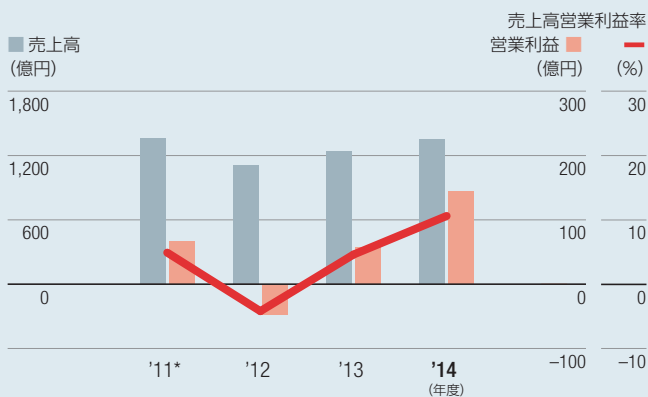
当期純利益は、営業利益の大幅な増加がありましたが、構造改革などに伴う特別損失を計上したことにより、前期84億円の黒字から、今期は81億円の赤字となりました。この結果、ROEも前期の3.0%から、-2.8%と減少しました。

事業別業績の概要

高機能繊維・複合材料事業

売上高 1,355億円 (前期比9.7%増)

営業利益 144億円 (同150.0%増)



*決算期の変更影響を排除(12カ月ベース)

[高機能繊維分野]

■自動車関連用途が堅調に推移、インフラ用途の販売拡大

アラミド繊維では、パラ系アラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向けなど自動車関連用途や、光ファイバーなどインフラ関連での販売を順調に伸ばしました。また防弾用途では、アジ

ア、中東での需要が拡大し、販売も回復傾向にあります。パラ系アラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ用途向け販売が好調に推移し、円安効果も加わって収益も改善しました。メタ系アラミド繊維「コーネックス」は、防護衣料および産業資材用途において堅調な推移となりました。このような環境下、新規メタ系アラミド繊維「Teijinconex neo」が、2015年夏のタイでの生産開始に向けて準備を進めています。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では自動車関連用途において販売が伸び悩みましたが、衛材・一般資材用途の販売量は増加し、加えて原料価格低下やその他のコストダウン効果もあり、収益が着実に改善しています。国内では自動車関連用途の需要が落ち込む中、インフラ・土木用途、水処理用RO膜支持体向けの増販やコストダウンが収益を底支えました。

[炭素繊維・複合材料分野]

■航空機および圧力容器用途を中心に需要拡大、技術開発を加速

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他、北米での天然ガス用途拡大を受けた圧力容器向けの販売と、アジア地域におけるスポーツ・レジャー用途や土木補強向けの販売が順調でした。耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のプレーキ材向けなどの需要の高まりを背景に安定的に推移し、年度後半からの円安と原燃料価格の下落も収益の押し上げに寄与しました。

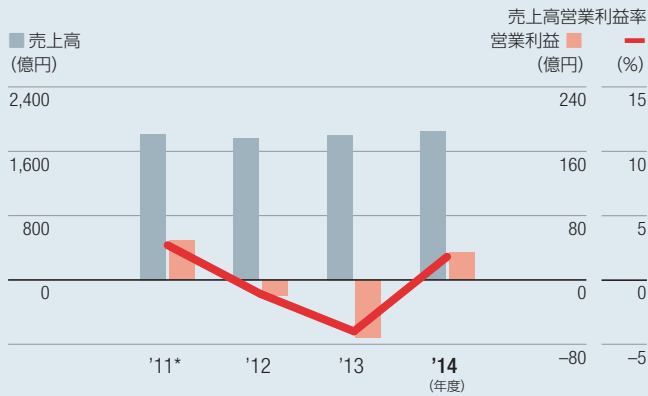
このような状況のもと、航空機用途においてエアバス社の最新鋭中型機であるA350XWB(エクストラ・ワイド・ボディ)機向け炭素繊維強化熱可塑性樹脂積層板(「テナックス」TPCL: ThermoPlastic Consolidated Laminates)の認定作業を終了し、同機への搭載が決定されました。また、熱硬化性CFRP(炭素繊維複合材料)の、新たな生産技術や各種技術開発も加速させています。

量産車構造部材などへの適用を目指す熱可塑性CFRP[Serebo]は、複合材料開発センター(愛媛県松山市)と米国の用途開発センター(ミシガン州)との連携により、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けた複数のプロジェクトを推進しています。ゼネラルモーターズとの共同開発は商業化に向けた最終段階に入りつつあり、「材料」としての認定を取得しました。これらを踏まえて、米国内での新規炭素繊維工場建設に向けた検討を開始しています。

電子材料・化成品事業

売上高 1,848億円 (前期比3.0%増)

営業利益 34億円 (-)



*決算期の変更影響を排除(12ヵ月ベース)

[樹脂分野]

■ 主原料価格の低下と構造改革効果により収益は改善

主力のポリカーボネート樹脂は、年度後半の主原料価格低下の影響に加え、構造改革の効果により、業績が改善しました。一方、グローバルな供給過剰による厳しい競争環境は中期的に継続するとの見通しから、2015年12月にシンガポール子会社の生産を停止することを決定し、生産能力の適正化と固定費圧縮による一段の収益基盤の強化を図ります。これと並行して、新たな分野の成長に向けて、共重合樹脂や2015年秋に合併会社INITZ Co., Ltdにて商業生産開始を予定している新製法PPS樹脂の活用、また高機能繊維との組み合わせによる新規複合素材の開発などを進めています。

樹脂加工品では、カーナビ用途向けにポリカーボネートを使用した静電容量方式透明導電性フィルム「エレクリア」や自動車メーターパネル・自販機ダミー缶用途向けの「パンライトシート」が堅調に推移し、ポリカーボネートの光学特性を活かした反射防止フィルムもウェアラブル端末向けに積極的に展開しています。また、大型成形技術、コーティング技術を活かした樹脂グレーディング事業の拡大を図っています。

機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォンのカメラレンズ用途向けに好調に推移しました。今後は戦略素材PEN(ポリエチレンナフタレート)樹脂の用途拡大を進めていきます。

[フィルム分野]

■ スマホなど関連用途の販売は堅調も、その他の主力用途が苦戦

液晶TV向け反射板用途では中国メーカーの台頭により価格競争が激化しており、磁気用PENフィルムでも需要が低調に推移するなど、総じて厳しい状況が継続しました。その中で、スマートフォンなどの関連部材であるMLCC(積層セラミックコンデンサ)や偏光板など向けの工程用離型フィルム「Purex」の販売は堅調に推移しました。

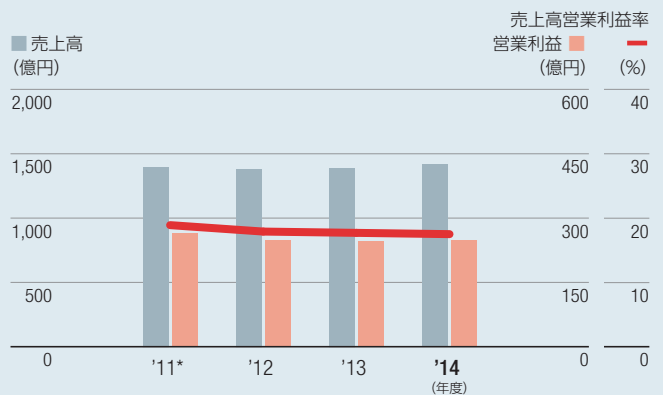
このような状況下、固定費を中心としたコスト削減の結果、収益は改善しました。今後は国内生産拠点の集約を推し進め、コスト競争力を強化し、併せて新規用途の拡大により収益力の強化を図ります。またポリエステル系以外の高機能フィルムの開発へも経営資源を投入していきます。

海外拠点は、欧米では包装用途や太陽電池などの需要が低調な推移となる中、コスト削減により収益維持に努めました。また中国では堅調な需要に支えられ収益は順調に推移しています。

ヘルスケア事業

売上高 1,417億円 (前期比2.4%増)

営業利益 248億円 (同1.2%増)



*決算期の変更影響を排除(12ヵ月ベース)

[医薬品分野]

■ 高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、2014年4月の薬価改定に加え、後発品の伸長により、厳しい事業環境が続いています。そうした状況の中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリック錠」の販売実績が堅調に拡大し、同疾患領域におけるトップシェアを確立していま

す。また、先端巨大症治療剤「ソマチリン*¹」の販売も順調に拡大を続けています。剤型追加品では、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*²」の経口ゼリー剤や点滴静注剤の販売が拡大しています。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。2015年3月現在、販売提携国と地域は117に達し、日本を含む42の国と地域で販売を開始していますが、残る国や地域においても販売承認を取得し、拡大を図っていきます。

研究開発においては、2014年5月に、英国の製薬メーカー、シグマ・タウ・ファルマ社と、同社が創製したADA欠損症治療剤「EZN-2279」の日本における独占的開発・販売契約を締結し、国内での臨床開発の準備を進めています。さらに、医薬品技術と素材技術を融合させた画期的な医薬品として、止血・接着効果の高い外科手術用シート状フィブリン糊接着剤「KTF-374」の開発推進に向け、帝人ファーマ（株）と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で国内における臨床開発の準備を進めています。この一環として2014年9月には、岩国事業所（山口県岩国市）に融合製剤棟の新設を決定しています。また、気管支喘息治療薬として開発中の「PTR-36」は2014年12月に第2相臨床試験に移行したほか、2015年2月に去痰薬「ムソソルバンL錠45mg」の製造販売承認を取得し、2015年7月から販売を開始しました。2015年3月には、骨・関節領域における新たなラインナップ獲得を目指し、大正製薬（株）と新規消炎鎮痛貼付剤「TT-063」の日本における販売契約を締結しました。

*1 ソマチリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。
*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

〔在宅医療分野〕

■ 高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種投入の効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。さらに2014年6月には、災害・停電時の不安・不便を解消する新機種を上市しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用したモニタリング・システム「ネムリンク」の訴求効果も相まって、レンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「INIPネーザルシリーズ」「オートセットCS」）も順調に拡大しました。

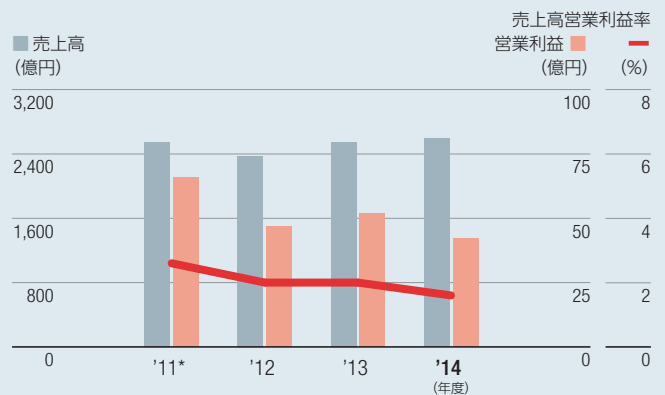
2014年度に上市した脳卒中後遺障害などの歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関などから順次エリアを拡大していきます。

海外では、米国・スペインおよび韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられるなど、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

製品事業

売上高 2,594億円（前期比2.0%増）

営業利益 42億円（同18.1%減）



*決算期の変更影響を排除（12ヵ月ベース）

■ 海外大手スポーツアパレルとの戦略素材の取り組みが飛躍的に拡大

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の機能素材のブランド展開の強化により、戦略素材として位置付ける「デルタピーク」を中心に、海外大手スポーツアパレルとの取り組みが飛躍的に拡大するなど、業績は全般的に好調に推移しました。一方で、ユニフォーム分野では円安進行に伴い利益率が低下し、輸入原糸販売も苦戦を強いられました。

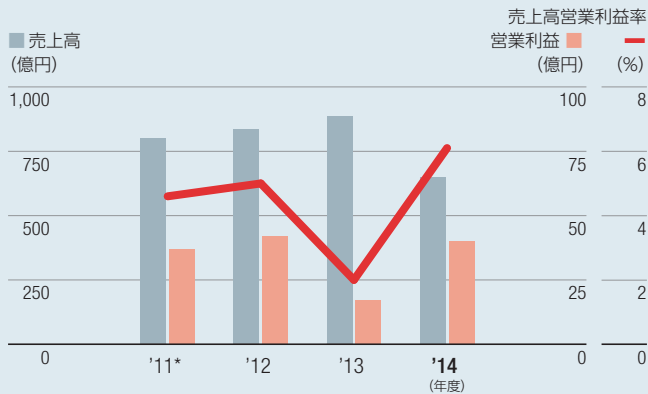
衣料製品では、アセアン地域での供給力アップを押し進める一方で、戦略素材であるPTT繊維「ソロテックス」を使用して天然素材との新複合生地を提案するなど、素材開発力を活かしたODM事業（相手先ブランドによる企画・生産）の強化を図りました。

産業資材分野は、タイヤコード・ベルト・ホースといった自動車関連部材の販売が堅調に推移しました。また、中国での水処理関連フィルターの販売や、高機能素材の欧米向け輸出、カーボン素材のアジア向け輸出も好調に推移しました。化成品関連では、半導体、エレクトロニクス業界の一部回復により樹脂フィルム関連の国内出荷が堅調でした。

その他

売上高 648億円 (前期比27.1%減)

営業利益 40億円 (同128.9%増)



*決算期の変更影響を排除(12ヵ月ベース)

原料・重合事業は、需給バランスの失調により採算が悪化したパラキシレンの自社生産・販売について2014年3月末をもって中止したため、売上としては前期比大きく減収となりましたが、収益は改善しました。

IT事業は、ネットビジネス分野において電子書籍の売上が順調に拡大するなど、堅調な推移となりました。ITサービス分野では、IoT*関連市場における新規サービスの開発・提供を目的とした共同出資会社EverySense, Inc.の設立、また海外駐在員向けのメンタルヘルスをサポートするサービスを展開しています。さらに、起業家と医療・ヘルスケア業界との出会いの場を提供する日本初のヘルスケアITイノベーションプログラム「デジタルヘルスコネクト」を開始しました。新たな分野の取り組みとして、トップアスリートを目指す選手を支援するサービス「アスリートストーリーズ」の提供も開始しています。

新事業では、リチウムイオンバッテリー用セパレーター[LIELSORT]の販売が順調に拡大したことから、第2系列を増設し、2014年12月に稼働を開始しました。また、高変換効率太陽電池を製造するための材料となる「NanoGramシリコンペースト」とその加工技術を開発し、太陽電池メーカーへのマーケティング活動を推進しています。その他、ポリ乳酸繊維を用いて、動きを生地でデータ化するウェアラブルセンサー「圧電ファブリック」を関西大学と共同で世界に先駆けて開発しました。

先端医療材料などの分野においては、心臓修復パッチの開発を目指しています。本プロジェクトは経済産業省の医工連携事

業化推進事業に採択され、大阪医科大学、福井経編興業(株)と共同で開発を進めています。またナカシマメディカル(株)への資本参加により合併会社人ナカシマメディカル(株)を設立し、人工関節市場への参入を果たしました。国産の人工関節メーカーとしてトップ企業を目指すとともに、グローバル展開の基盤確立を推進していきます。

また、IT事業とヘルスケア事業の融合領域におけるビジネス展開の一環として、2015年3月には、ウェブを通じた情報提供、睡眠支援アプリの提供などを手掛ける睡眠総合サービス「Sleep Styles」を立ち上げました。

*IoT (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。

財政状態

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

有利子負債は、新株予約権付社債の発行などもあり267億円増加して3,082億円となりました。自己資本もその他有価証券評価差額金の増加により54億円増加しましたが、D/Eレシオは、1.07倍とやや悪化しました。また、自己資本比率は、1.8ポイント減少となり、34.9%となりました。

長期債の格付けは、今後の収益改善の効果を見極めるとして、前年に引き続きA- (安定的) が付されています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は前期の7.3倍から4.1倍に改善、インタレスト・カバレッジ・レシオも前期の10.5倍から23.8倍に増加しました。

格付け状況

(2015年3月末現在)

	格付け	見通し
格付投資情報センター	A-	安定的

■ 資産、負債、純資産

総資産は8,237億円となり、前期末に比べ553億円増加しました。円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加しました。科目別には、減損処理に伴い固定資産は減少しましたが、一方で株式の取得などにより投資有価証券が増加しました。

負債は前期末比518億円増加し、5,201億円となりました。このうち借入金、社債などの有利子負債は、新株予約権付社債の発行などにより長期安定資金の確保を図った結果、同267億

円増加し、3,082億円となりました。

純資産は3,036億円となり、前期末に比べ35億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,871億円と前期末比54億円増加しました。これは当期純損失による減少があったものの、「その他有価証券評価差額金」などが増加したことなどによります。

■ キャッシュ・フロー

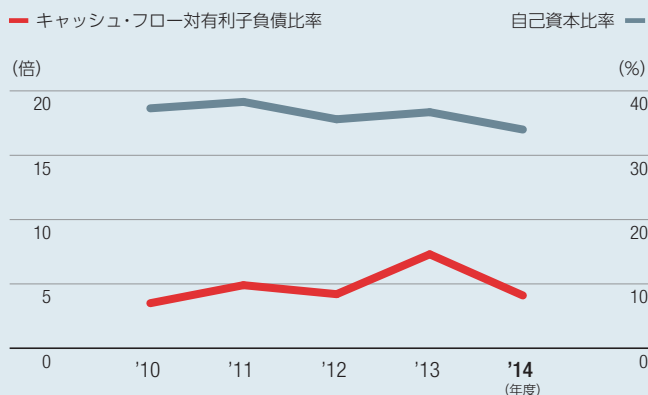
営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失に対し、減価償却費や減損損失といった非資金項目が大きいことから、合計で760億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産および投資有価証券の取得などにより496億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは264億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行および償還、長短借入金の借入・返済と配当金支払いなどの差し引きで104億円の資金収入となりました。

またこれらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額なども加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は376億円となりました。



2015年度の見通し

業績の見通し

世界経済は先進国での緩やかな回復と同時に新興国での減速が見込まれる中、全体としての伸びは限定的なものにとどまると考えられます。一方で米国金融緩和の解消がもたらす市場への影響や、為替・原油価格の大きな変動にも引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、帝人グループでは2014年11月に公表した修正中期計画に基づき、構造改革と発展戦略に取り組んでいます。2015年度はこれら取り組みをさらに加速し、外部環境の変化に左右されない収益基盤の構築を図るとともに、新たな顧客価値の創造を目指し成長・発展プロジェクトに積極的な投資を行っていきます。

2016年3月期の通期見通しは、売上高は8,100億円（前期比3.0%増）、営業利益は530億円（同35.6%増）、経常利益は530億円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（同381億円増）と、修正中期計画の1年前倒しでの達成を見込んでいます。なお、通期の為替レートは1米ドル＝120円、1ユーロ＝135円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当たり64米ドルを想定しています。

財政状態の見通し

2016年3月期は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、中長期経営ビジョンに基づき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組み、ROA6.3%、ROE10.0%、D/Eレシオ1.0倍を目指します。

事業などのリスク

帝人グループは、事業などのリスクに関し、組織的・体系的に対処していますが、現在、帝人グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1) 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは、外部環境の変化に左右されない企業体への転換を図っておりますが、一部で市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動が事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値および原燃料調達価格に関し変動を受ける構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間財が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。

加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製品の品質にかかもの

帝人グループでは、帝人(株)および帝人ファーマ(株)などの主要な子会社に、他の部門から独立した専任の品質・信頼性保証部門を設置し、厳格な品質管理基準に基づき、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。しかしながら、全ての製品・サービスにおいて、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできません。したがって、そうした製品・サービスの欠陥が、業績、財務状況、社会的評価などに悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 研究開発にかかもの

帝人グループでは、技術を核とした持続的成長を実現するための研究開発に、積極的に経営資源を投入しています。しかしながら、そうした研究開発の成果が目標から大きく乖離した場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

特に医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかる上、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現したなどの理由で承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

4) 海外活動にかかもの

帝人グループは、中国、タイ・シンガポールなどの東南アジア、ドイツ・オランダなどの欧州、米国など海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動にかかものリスクのほか、特に中国および東南アジアの各国においては、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

5) 事故・災害にかかもの

帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防などの未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化などの拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故などにより生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

帝人株式会社 2014年および2015年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 33,135	¥ 45,719	\$ 380,453
受取債権:			
受取手形及び売掛金:			
非連結会社及び関連会社	2,084	2,711	22,560
その他	163,156	169,429	1,409,911
短期貸付金:			
非連結会社及び関連会社	17,544	15,182	126,338
その他	1,101	1,240	10,319
その他	14,673	13,451	111,933
有価証券	—	25,000	208,039
棚卸資産	118,668	115,334	959,757
繰延税金資産	7,269	7,123	59,274
その他流動資産	9,965	11,924	99,226
貸倒引当金	(2,687)	(1,108)	(9,220)
流動資産合計	364,908	406,005	3,378,590
有形固定資産:			
土地	43,691	43,811	364,575
建物及び構築物	191,145	191,047	1,589,806
機械、装置及び車両	571,339	574,943	4,784,414
工具器具	78,663	83,509	694,924
建設仮勘定	9,298	10,246	85,263
その他	3,043	2,976	24,764
	897,179	906,532	7,543,746
減価償却累計額	(660,318)	(697,649)	(5,805,517)
	236,861	208,883	1,738,229
無形固定資産及び繰延資産	13,651	11,218	93,351
繰延税金資産	2,272	3,875	32,246
のれん	15,806	9,409	78,297
	31,729	24,502	203,894
投資その他の資産:			
投資有価証券:			
非連結会社及び関連会社	35,567	34,075	283,557
その他	55,664	99,058	824,316
長期貸付金:			
非連結会社及び関連会社	1,336	1,492	12,416
その他	723	708	5,892
退職給付に係る資産	28,837	34,585	287,801
その他	15,871	17,316	144,095
貸倒引当金	(3,085)	(2,929)	(24,375)
	134,913	184,305	1,533,702
	¥ 768,411	¥ 823,695	\$ 6,854,415

(注)ドル金額表示は、読者の便宜のため、2015年3月31日現在の為替相場120.17円/1.00米ドルにより換算された数値です。

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
負債及び純資産の部			
流動負債:			
短期借入金	¥ 84,605	¥ 56,427	\$ 469,560
一年内返済長期借入金	28,772	41,630	346,426
買入債務:			
支払手形及び買掛金:			
非連結会社及び関連会社	1,119	1,334	11,101
その他	78,884	74,161	617,134
その他	25,115	28,417	236,473
未払法人税等	2,915	6,680	55,588
未払費用	17,757	21,053	175,193
繰延税金負債	60	34	283
その他流動負債	9,436	11,820	98,361
流動負債合計	248,663	241,556	2,010,119
長期借入金	166,402	208,705	1,736,748
事業構造改善引当金	—	14,683	122,185
退職給付に係る負債	30,204	30,407	253,033
資産除去債務	1,246	6,861	57,094
繰延税金負債	9,783	6,289	52,334
その他固定負債	12,000	11,558	96,182
純資産			
株主資本:			
資本金			
発行可能株式: 3,000,000,000株			
発行済株式数: 984,758,665株 (2014年3月期)			
984,758,665株 (2015年3月期)	70,817	70,817	589,307
資本剰余金	101,429	101,447	844,196
利益剰余金	111,754	101,202	842,157
自己株式: 1,995,089株 (2014年3月期)			
1,925,911株 (2015年3月期)	(436)	(427)	(3,554)
株主資本計	283,564	273,039	2,272,106
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	10,759	24,227	201,606
繰延ヘッジ損益	1,018	(2,569)	(21,378)
為替換算調整勘定	(13,026)	(8,102)	(67,421)
退職給付に係る調整累計額	(635)	479	3,986
その他の包括利益累計額合計	(1,884)	14,035	116,793
新株予約権	738	845	7,031
少数株主持分	17,695	15,717	130,790
純資産合計	300,113	303,636	2,526,720
	¥768,411	¥823,695	\$6,854,415

連結損益計算書・連結包括利益計算書

帝人株式会社 2014年および2015年3月31日に終了した年度

連結損益計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
売上高	¥784,425	¥786,171	\$6,542,157
原価及び費用:			
売上原価	590,092	569,499	4,739,111
販売費及び一般管理費	144,021	145,220	1,208,455
研究開発費	32,234	32,366	269,335
営業利益	18,078	39,086	325,256
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	1,465	1,931	16,069
支払利息	(3,359)	(3,067)	(25,522)
投資有価証券売却益	8,289	1	8
有形固定資産売却益	152	749	6,233
デリバティブ評価益	1,496	2,664	22,169
有形固定資産処分損	(1,676)	(1,284)	(10,685)
投資有価証券評価損	(106)	(4)	(33)
減損損失	(8,781)	(30,376)	(252,775)
持分法による投資損益	4,181	2,435	20,263
事業構造改善費用	(2,386)	(16,759)	(139,461)
その他	(2,834)	(2,303)	(19,165)
	(3,559)	(46,013)	(382,899)
税金等調整前当期純利益(損失)	14,519	(6,927)	(57,643)
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	5,126	11,521	95,873
法人税等調整額	2,781	(8,446)	(70,284)
	7,907	3,075	25,589
少数株主損失	1,744	1,916	15,944
当期純利益(損失)	¥ 8,356	¥ (8,086)	\$ (67,288)

	円		米ドル(注)
1株当たり利益(損失)	¥ 8.50	¥ (8.23)	\$ (0.07)
1株当たり利益-希薄化後	8.48	—	—
現金相当	4.00	4.00	0.03

(注)ドル金額表示は、読者の便宜のため、2015年3月31日現在の為替相場120.17円/1.00米ドルにより換算された数値です。

連結包括利益計算書

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ 6,612	¥(10,002)	\$ (83,232)
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(2,791)	13,468	112,075
繰延ヘッジ損失	(51)	(3,587)	(29,849)
為替換算調整勘定	7,957	3,996	33,252
退職給付に係る調整額	—	1,738	14,463
持分法適用会社に対する持分相当額	1,505	421	3,503
その他の包括利益合計	6,620	16,036	133,444
包括利益	¥13,232	¥ 6,034	\$ 50,212
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥14,992	¥ 7,833	\$ 65,182
少数株主に係る包括利益	¥ (1,760)	¥ (1,799)	\$ (14,970)

(注)ドル金額表示は、読者の便宜のため、2015年3月31日現在の為替相場120.17円/1.00米ドルにより換算された数値です。

連結株主資本等変動計算書

帝人株式会社 2014年および2015年3月31日に終了した年度

	株式数	百万円				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2013年3月31日残高	984,758,665	¥70,817	¥101,408	¥107,329	¥(417)	¥279,137
当期変動額						
剰余金の配当				(3,931)		(3,931)
当期純利益				8,356		8,356
自己株式の取得					(79)	(79)
自己株式の処分			21		60	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		—	21	4,425	(19)	4,427
2014年3月31日残高	984,758,665	¥70,817	¥101,429	¥111,754	¥(436)	¥283,564
会計方針の変更による累積的影響額				1,465		1,465
会計方針の変更を反映した当期首残高		70,817	101,429	113,219	(436)	285,029
当期変動額						
剰余金の配当				(3,931)		(3,931)
当期純損失				(8,086)		(8,086)
自己株式の取得					(23)	(23)
自己株式の処分			18		32	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		—	18	(12,017)	9	(11,990)
2015年3月31日残高	984,758,665	¥70,817	¥101,447	¥101,202	¥(427)	¥273,039

	千米ドル(注)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年3月31日残高	\$589,307	\$844,046	\$ 929,966	\$(3,628)	\$2,359,691
会計方針の変更による累積的影響額			12,191		12,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	589,307	844,046	942,157	(3,628)	2,371,882
当期変動額					
剰余金の配当			(32,712)		(32,712)
当期純損失			(67,288)		(67,288)
自己株式の取得				(191)	(191)
自己株式の処分		150		265	415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	150	(100,000)	74	(99,776)
2015年3月31日残高	\$589,307	\$844,196	\$ 842,157	\$(3,554)	\$2,272,106

	百万円							
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
2013年3月31日残高	¥13,551	¥ 1,069	¥(22,505)	¥ —	¥ (7,885)	¥650	¥20,226	¥292,128
当期変動額								
剰余金の配当								(3,931)
当期純利益								8,356
自己株式の取得								(79)
自己株式の処分								81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,792)	(51)	9,479	(635)	6,001	88	(2,531)	3,558
当期変動額合計	(2,792)	(51)	9,479	(635)	6,001	88	(2,531)	7,985
2014年3月31日残高	¥10,759	¥ 1,018	¥(13,026)	¥ (635)	¥ (1,884)	¥738	¥17,695	¥300,113
会計方針の変更による累積的影響額								1,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,759	1,018	(13,026)	(635)	(1,884)	738	17,695	301,578
当期変動額								
剰余金の配当								(3,931)
当期純損失								(8,086)
自己株式の取得								(23)
自己株式の処分								50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,468	(3,587)	4,924	1,114	15,919	107	(1,978)	14,048
当期変動額合計	13,468	(3,587)	4,924	1,114	15,919	107	(1,978)	2,058
2015年3月31日残高	¥24,227	¥(2,569)	¥ (8,102)	¥ 479	¥14,035	¥845	¥15,717	¥303,636

	千米ドル(注)							
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
2014年3月31日残高	\$ 89,531	\$ 8,471	\$(108,396)	\$(5,284)	\$(15,678)	\$6,141	\$147,250	\$2,497,404
会計方針の変更による累積的影響額								12,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,531	8,471	(108,396)	(5,284)	(15,678)	6,141	147,250	2,509,595
当期変動額								
剰余金の配当								(32,712)
当期純損失								(67,288)
自己株式の取得								(191)
自己株式の処分								415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,075	(29,849)	40,975	9,270	132,471	890	(16,460)	116,901
当期変動額合計	112,075	(29,849)	40,975	9,270	132,471	890	(16,460)	17,125
2015年3月31日残高	\$201,606	\$(21,378)	\$(67,421)	\$ 3,986	\$116,793	\$7,031	\$130,790	\$2,526,720

(注)ドル金額表示は、読者の便宜のため、2015年3月31日現在の為替相場120.17円/1.00米ドルにより換算された数値です。

DATA SECTION

連結キャッシュ・フロー計算書

帝人株式会社 2014年および2015年3月31日に終了した年度

	百万円		千米ドル(注)
	2014	2015	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 14,519	¥ (6,927)	\$ (57,643)
減価償却費及びその他の償却費	45,664	43,030	358,076
減損損失	8,781	30,376	252,775
退職給付に係る負債の増加(減少)額	1,425	5,421	45,111
退職給付に係る資産の(増加)減少額	1,259	(2,782)	(23,151)
貸倒引当金の増加(減少)額	(382)	(1,917)	(15,952)
事業構造改善引当金の増加(減少)額	—	14,683	122,185
受取利息及び受取配当金	(1,776)	(1,931)	(16,069)
支払利息	3,359	3,067	25,522
持分法による投資(利益)損失	(4,181)	(2,435)	(20,263)
固定資産除売却(利益)損失	1,524	535	4,452
投資有価証券売却(利益)損失	(8,289)	39	325
デリバティブ評価(利益)損失	(1,496)	(2,664)	(22,169)
投資有価証券評価(利益)損失	106	4	33
売上債権の(増加)減少額	8,592	1,051	8,746
棚卸資産の(増加)減少額	(2,371)	6,767	56,312
仕入債務の増加(減少)額	(15,999)	(9,627)	(80,112)
退職給付制度移行未払金の増加(減少)額	(2,421)	(2,082)	(17,325)
その他	(5,325)	2,802	23,318
小計	42,989	77,410	644,171
利息及び配当金の受取額	5,404	7,068	58,817
利息の支払額	(3,663)	(3,190)	(26,546)
法人税等の支払額	(6,143)	(5,258)	(43,755)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,587	76,030	632,687
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(30,863)	(26,528)	(220,754)
有形固定資産の売却による収入	472	752	6,258
無形固定資産の取得による支出	(2,209)	(2,365)	(19,680)
投資有価証券の取得による支出	(21,203)	(22,052)	(183,507)
投資有価証券の売却による収入	10,847	1,576	13,115
短期貸付金の(増加)減少額	(2,981)	2,434	20,255
長期貸付による支出	(56)	(1,908)	(15,878)
長期貸付金の回収による収入	255	329	2,738
その他	(1,541)	(1,862)	(15,495)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(47,279)	(49,624)	(412,948)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	11,135	(36,296)	(302,039)
社債発行による収入	11,111	59,210	492,719
社債の償還による支出	(21,632)	(19,809)	(164,841)
長期借入による収入	51,730	37,535	312,349
長期借入金の返済による支出	(55,340)	(25,805)	(214,737)
配当金の支払額	(3,932)	(3,931)	(32,712)
少数株主に対する配当金の支払額	(554)	(201)	(1,673)
その他	(420)	(309)	(2,572)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,902)	10,394	86,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	786	6,541
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(15,725)	37,586	312,774
現金及び現金同等物の期首残高	48,701	32,976	274,411
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 32,976	¥ 70,562	\$ 587,185

(注)ドル金額表示は、読者の便宜のため、2015年3月31日現在の為替相場120.17円/1.00米ドルにより換算された数値です。

独立保証報告



独立した第三者保証報告書

2015年7月29日

帝人株式会社
代表取締役社長執行役員 CEO 鈴木 純 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、帝人株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した2015年帝人グループ統合報告書(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2014年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した帝人デュポンフィルム株式会社 宇都宮事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

帝人株式会社の概要

(2015年3月31日現在)

創立	1918年(大正7年)6月17日
本社	大阪本社 〒541-8587 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7(帝人ビル) TEL:06-6268-2132(代表)
	東京本社 〒100-8585 東京都千代田区霞が関3-2-1(霞が関コモンゲート西館) TEL:03-3506-4529(代表)
決算期	3月
発行可能株式の総数	3,000,000,000株
発行済株式の総数	984,758,665株
資本金	708億17百万円
株主数	98,874名
帝人グループ会社数	国内 58 海外 94 計 152
従業員数(連結)	国内 9,268人 海外 6,512人 計 15,780人
上場証券取引所	東京
証券番号	3401
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株)
配当	配当額は、通常、5月と11月に決議され、支払われます。
株主・投資家への情報提供	会社案内 統合報告書 決算短信 有価証券報告書 CSR報告書・ファクトブック(ウェブ掲載)
定時株主総会	毎年6月末までに開催
会計監査人有限責任	有限責任あずさ監査法人
インターネットでのテイジン	http://www.teijin.co.jp ホームページでは、多くの企業情報や製品情報を掲載しており、最新の統合報告書や決算情報、ニュースリリースがご覧いただけます。
IR窓口	財務・IR部 〒100-8585 東京都千代田区霞が関3-2-1(霞が関コモンゲート西館)

■ 本誌内に記載されている商品の名称、サービス名称などは、帝人グループの商標もしくは登録商標です。
またはその他の商品の名称・サービス名称などは、各社の商標もしくは登録商標です。

©2015 帝人株式会社 All Rights Reserved.

TEIJIN

帝人株式会社

<http://www.teijin.co.jp>

